

令和4年度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 40 号

令和 5 年 8 月 24 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 星 野 正 嗣

同 政 野 太

令和 4 年度庄原市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支	4
(3)	歳入の収納状況	5
(4)	翌年度繰越額の状況	7
(5)	不用額の状況	8
(6)	市債等の状況	9
(7)	財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
(1)	一般会計	12
ア	一般会計の概要	12
イ	歳入	12
ウ	歳出	27
エ	実質収支に関する調書	37
(2)	特別会計	38
ア	住宅資金特別会計	38
イ	歯科診療所特別会計	40
ウ	休日診療センター特別会計	42
エ	国民健康保険特別会計	44
オ	国民健康保険特別会計（直診勘定）	47
カ	後期高齢者医療特別会計	49
キ	介護保険特別会計	51
ク	介護保険サービス事業特別会計	53
ケ	農業集落排水事業特別会計	55
コ	浄化槽整備事業特別会計	57
サ	宅地造成事業特別会計	59
(3)	比和財産区特別会計	60
(4)	財産に関する調書	62
3	基金運用状況調書	67
4	むすび	68
	決算審査資料	73

(注)

1 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。

千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

3 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。

4 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。

5 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7表及び決算審査資料第1表から除外した。

# 令和4年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度庄原市一般会計
- 2 令和4年度庄原市特別会計
  - ア 住宅資金
  - イ 歯科診療所
  - ウ 休日診療センター
  - エ 国民健康保険
  - オ 国民健康保険(直診勘定)
  - カ 後期高齢者医療
  - キ 介護保険
  - ク 介護保険サービス事業
  - ケ 農業集落排水事業
  - コ 浄化槽整備事業
  - サ 宅地造成事業
- 3 令和4年度庄原市比和財産区特別会計
- 4 令和4年度財産に関する調書
- 5 令和4年度基金運用状況調書
  - ア 土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月23日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合することにより審査を実施した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次のとおりである。

### 1 総括

令和4年度決算の概況は、次のとおりである。

#### (1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は46,028,423,850円、歳出は44,811,053,626円で、歳入歳出差引額は1,217,370,224円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で1,322,482,885円(3.7%)減少、特別会計で251,155,091円(2.1%)減少し、総額で1,573,637,976円(3.3%)減少している。

歳出では、一般会計で760,134,948円(2.2%)減少、特別会計で249,873,071円(2.1%)減少し、総額で1,010,008,019円(2.2%)減少している。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	34,349,682,493	33,337,199,634	1,012,482,859	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,257,519	4,132,305	125,214	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	24,116,632	24,115,779	853	〃
	休日診療センター	11,052,617	11,052,617	0	
	国民健康保険	3,804,383,255	3,772,728,275	31,654,980	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	62,236,635	62,152,756	83,879	〃
	後期高齢者医療	671,706,504	671,476,550	229,954	〃
	介 護 保 険	6,439,282,699	6,271,624,925	167,657,774	〃
	介護保険サービス事業	55,859,525	55,858,526	999	〃
	農業集落排水事業	390,831,939	386,265,047	4,566,892	〃
	浄化槽整備事業	214,872,132	214,305,312	566,820	〃
	宅地造成事業	141,900	141,900	0	
	計	11,678,741,357	11,473,853,992	204,887,365	
	当 年 度 合 計	46,028,423,850	44,811,053,626	1,217,370,224	
( 前 年 度 合 計 )	(47,602,061,826)	(45,821,061,645)	(1,781,000,181)		
( 増 減 額 )	(△1,573,637,976)	(△1,010,008,019)	(△563,629,957)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
4	34,349,682	△ 3.7	11,678,741	△ 2.1	46,028,424	△ 3.3
3	35,672,165	△ 2.9	11,929,896	1.7	47,602,062	△ 1.8
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7

歳出

4	33,337,200	△ 2.2	11,473,854	△ 2.1	44,811,054	△ 2.2
3	34,097,335	△ 3.7	11,723,727	1.3	45,821,062	△ 2.5
2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4

## (2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は1,217,370,224円の黒字で、翌年度への繰越財源181,121,000円を控除した実質収支は1,036,249,224円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額1,447,752,481円を差し引いた単年度収支は、411,503,257円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 A	34,349,682,493	11,678,741,357	46,028,423,850
歳出総額 B	33,337,199,634	11,473,853,992	44,811,053,626
形式収支 (A) - (B) C	1,012,482,859	204,887,365	1,217,370,224
翌年度への 繰越財源 D	178,479,000	2,642,000	181,121,000
実質収支 (C) - (D) E	834,003,859	202,245,365	1,036,249,224
前年度 実質収支 F	1,243,989,096	203,763,385	1,447,752,481
単年度収支 (E) - (F) G	△ 409,985,237	△ 1,518,020	△ 411,503,257

### (3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり88.7%であり、前年度に比べ0.4ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は86.1%で前年度に比べ0.6ポイントの増加、特別会計は97.6%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は89.4%で、実質的な収入未済額は451,276,344円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.3%で、収入未済額は163,865,288円、国民健康保険税の収納率は86.6%で、実質的な収入未済額は86,195,438円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.5%で、実質的な収入未済額は6,382,377円、介護保険料の収納率は98.5%で、実質的な収入未済額は14,168,102円である。

不納欠損額は11,086,532円（対前年度増減率△79.7%）で、これを会計別にみると一般会計4,618,601円（同△91.3%）、特別会計6,467,931円（同312.0%）である。これは、一般会計では、主に市税（固定資産税）が減少し、特別会計では、主に国民健康保険税と介護保険料が増加したためである。

収入未済額は5,840,347,676円（対前年度増減率△7.0%）である。これを会計別にみると一般会計5,562,909,310円（対前年度増減率△7.3%）、特別会計277,438,366円（同1.8%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、4,764,524,265円で、市税等の還付未済である過納額は2,335,136円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,078,158,547円である。これを会計別にみると、一般会計806,481,596円、特別会計271,676,951円である。実質的な収入未済額は前年度に比べ38,172,120円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4 年度	一 般	39,917,210,404	34,349,682,493	4,618,601	5,562,909,310	86.1
	特 別	11,962,647,654	11,678,741,357	6,467,931	277,438,366	97.6
	合 計	51,879,858,058	46,028,423,850	11,086,532	5,840,347,676	88.7
令和 3 年度	一 般	41,729,298,962	35,672,165,378	52,960,093	6,004,173,491	85.5
	特 別	12,203,902,902	11,929,896,448	1,569,819	272,436,635	97.8
	合 計	53,933,201,864	47,602,061,826	54,529,912	6,276,610,126	88.3
増 減	一 般	△ 1,812,088,558	△ 1,322,482,885	△ 48,341,492	△ 441,264,181	0.6
	特 別	△ 241,255,248	△ 251,155,091	4,898,112	5,001,731	△ 0.2
	合 計	△ 2,053,343,806	△ 1,573,637,976	△ 43,443,380	△ 436,262,450	0.4

注) 収入済額は、令和4年度において過納額2,335,136円（一般会計523,051円、特別会計1,812,085円）、令和3年度において過納額2,206,863円（一般会計370,833円、特別会計1,836,030円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分	収 納 率		収 入 未 済 額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比 率
市 税	89.4	88.9	451,276,344	421,106,156	107.2
老人保護措置費 負担金	95.5	95.6	2,774,451	2,732,255	101.5
市立保育所運営費 保護者負担金	93.1	93.7	3,081,870	3,084,100	99.9
放課後児童クラブ 利用者負担金	92.7	93.1	883,989	809,410	109.2
保育時間特例負担金	36.3	47.7	173,990	182,490	95.3
市営住宅等使用料 (合計分)	71.6	73.9	58,523,842	52,991,907	110.4
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入	7.3	0.7	2,667,089	2,877,089	92.7
生活保護法の規定 による返還金	4.0	12.5	27,852,954	24,659,789	112.9
住宅資金貸付金 元 利 収 入	2.3	2.5	163,865,288	167,686,748	97.7
国民健康保険税	86.6	88.1	86,195,438	84,565,986	101.9
後期高齢者医療保険料	98.5	98.8	6,382,377	5,286,917	120.7
介 護 保 険 料	98.5	98.7	14,168,102	13,751,200	103.0
農業集落排水使用料	99.2	99.3	748,463	709,076	105.6
浄 化 槽 使 用 料	99.6	99.8	317,283	172,288	184.2
そ の 他	—	—	259,247,067	259,371,016	100.0
合 計			1,078,158,547	1,039,986,427	103.7

注1) 令和4年度の収入未済額、収納率は、市税520,351円、国民健康保険税424,446円、後期高齢者医療保険料642,570円、介護保険料745,069円、その他2,700円、合計で2,335,136円、令和3年度の収入未済額、収納率は、市税370,833円、国民健康保険税659,800円、後期高齢者医療保険料469,527円、介護保険料706,703円、合計で2,206,863円の過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額その他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円を含む。

#### (4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり6,140,531千円（対予算比11.6%）で、これを会計別にみると、一般会計6,124,391千円（同14.8%）、特別会計16,140千円（同0.1%）である。

繰越の種類別では、繰越明許費4,659,602千円、事故繰越し1,480,929千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で479,495千円減少している。

繰越明許費の主なものは、一般会計は過年公共災害復旧事業（繰越額1,679,496千円）、過年農業用施設災害復旧事業（同1,185,305千円）、過年農地災害復旧事業（同381,189千円）、基盤整備促進事業（同207,858千円）、地方創生道整備推進交付金事業（同159,057千円）、特別会計は農業集落排水事業特別会計で農業集落排水事業（同13,500千円）、施設管理事業（同1,430千円）である。

また、事故繰越しの一般会計における主なものは、過年公共災害復旧事業（繰越額779,270千円）、過年農業用施設災害復旧事業（同306,426千円）、現年農業用施設災害復旧事業（同208,754千円）、特別会計は農業集落排水事業特別会計で施設管理事業（同1,210千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	6,124,391	14.8	6,612,678	15.8	△488,287	△7.4
特別会計	16,140	0.1	7,348	0.1	8,792	119.7
合計	6,140,531	11.6	6,620,026	12.3	△479,495	△7.2

## (5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり2,198,653,034円（対予算比4.1%）で、これを会計別にみると、一般会計1,868,864,026円（同4.5%）、特別会計329,789,008円（同2.8%）である。前年度に比べ、合計額で686,683,379円増加している。

一般会計で主なものは、災害復旧費1,111,121,328円（対予算比12.7%）、民生費192,755,696円（同2.4%）、衛生費144,606,709円（同5.2%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計172,192,725円（対予算比4.4%）、介護保険特別会計135,541,075円（同2.1%）である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	1,868,864,026	4.5	1,208,083,718	2.9	660,780,308	54.7
特別会計	329,789,008	2.8	303,885,937	2.5	25,903,071	8.5
合計	2,198,653,034	4.1	1,511,969,655	2.8	686,683,379	45.4

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
議会費	5,985,377	3.0	7,249,111	3.6	△ 1,263,734	△ 17.4
総務費	96,836,398	2.3	110,380,031	2.8	△ 13,543,633	△ 12.3
民生費	192,755,696	2.4	229,792,637	2.7	△ 37,036,941	△ 16.1
衛生費	144,606,709	5.2	158,356,791	3.5	△ 13,750,082	△ 8.7
労働費	90,000	0.1	90,000	0.1	0	—
農林水産業費	56,516,997	2.0	51,517,494	1.9	4,999,503	9.7
商工費	88,944,048	6.6	145,135,797	9.8	△ 56,191,749	△ 38.7
土木費	79,424,256	2.1	109,562,357	3.1	△ 30,138,101	△ 27.5
消防費	3,788,675	0.3	6,178,731	0.6	△ 2,390,056	△ 38.7
教育費	74,242,774	2.3	57,003,619	2.1	17,239,155	30.2
災害復旧費	1,111,121,328	12.7	286,649,512	3.6	824,471,816	287.6
公債費	894,494	0.0	25,740,789	0.6	△ 24,846,295	△ 96.5
諸支出金	3,657,274	0.7	426,849	0.1	3,230,425	756.8
予備費	10,000,000	100.0	20,000,000	100.0	△ 10,000,000	△ 50.0
合計	1,868,864,026	4.5	1,208,083,718	2.9	660,780,308	54.7

## (6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり39,725,716千円で、これを会計別にみると、一般会計37,091,229千円、特別会計2,634,487千円である。

市債現在高を前年度と比較すると1,638,273千円（4.0%）減少している。会計別には、一般会計が1,477,629千円（3.8%）減少し、その他の各会計では主に、農業集落排水事業特別会計が175,322千円（7.7%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,198,585千円で、前年度に比べ882,745千円（42.4%）減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは519,397千円で、前年度に比べ46,483千円（8.2%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び5年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区分 会計別	令和3年度末	令和4年度中増減額		令和4年度末	増減 (B) - (A)	
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)		
一般会計	38,568,858	2,907,652	4,385,281	37,091,229	△ 1,477,629	
特別会計	農業集落排水事業	2,282,031	14,100	189,422	2,106,709	△ 175,322
	浄化槽整備事業	513,100	32,100	17,422	527,778	14,678
	計	2,795,131	46,200	206,844	2,634,487	△ 160,644
合計	41,363,989	2,953,852	4,592,125	39,725,716	△ 1,638,273	

## (7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ4.2ポイント上昇し、96.8%である。

### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は4.7%である。

### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇し11.3%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	96.8	92.6	96.5	97.8	98.2
実 質 収 支 比 率	(%)	4.7	6.8	2.8	2.8	2.8
実 質 公 債 費 比 率	(%)	11.3	11.0	11.9	13.2	14.4
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	52.2	51.5	47.7	55.2	55.9
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	37.6	38.8	33.7	38.1	40.5
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	23.6	24.4	21.9	23.8	22.4

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は34,349,682,493円、歳出は33,337,199,634円で、形式収支は1,012,482,859円の黒字で、翌年度への繰越財源178,479,000円を控除した実質収支も834,003,859円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された1,243,989,096円を差し引いた単年度収支は、409,985,237円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	34,349,682,493	35,672,165,378
歳出総額 (B)	33,337,199,634	34,097,334,582
形式収支(A-B) (C)	1,012,482,859	1,574,830,796
翌年度への繰越財源 (D)	178,479,000	330,841,700
実質収支(C-D) (E)	834,003,859	1,243,989,096
前年度実質収支 (F)	1,243,989,096	493,012,092
単年度収支(E-F) (G)	△ 409,985,237	750,977,004

#### イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額31,247,585千円、補正予算で3,470,192千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額6,612,678千円を加え、予算現額は41,330,455千円である。

また、調定額39,917,210,404円に対し、収入済額は34,349,682,493円（対調定比86.1%）、不納欠損額は4,618,601円（同0.0%）、収入未済額は5,562,909,310円（同13.9%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は4,066,781,689円（継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は30,282,900,804円である。

収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である4,756,950,765円を差し引き、還付未済の過納額である523,051円を加えた実質的な収入未済額は806,481,596円である。

不納欠損額は4,618,601円で、内訳は、市税4,578,401円、分担金及び負担金（市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分））40,200円である。

収入済額の主なものは、地方交付税14,438,875,000円（構成比42.0%）、国庫支出金5,205,215,319円（同15.2%）、市税3,838,896,412円（同11.2%）、県支出金3,507,583,371

円（同10.2%）、市債2,907,652,000円（同8.5%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,687,371,718円（構成比19.5%）、依存財源は27,662,310,775円（同80.5%）である。

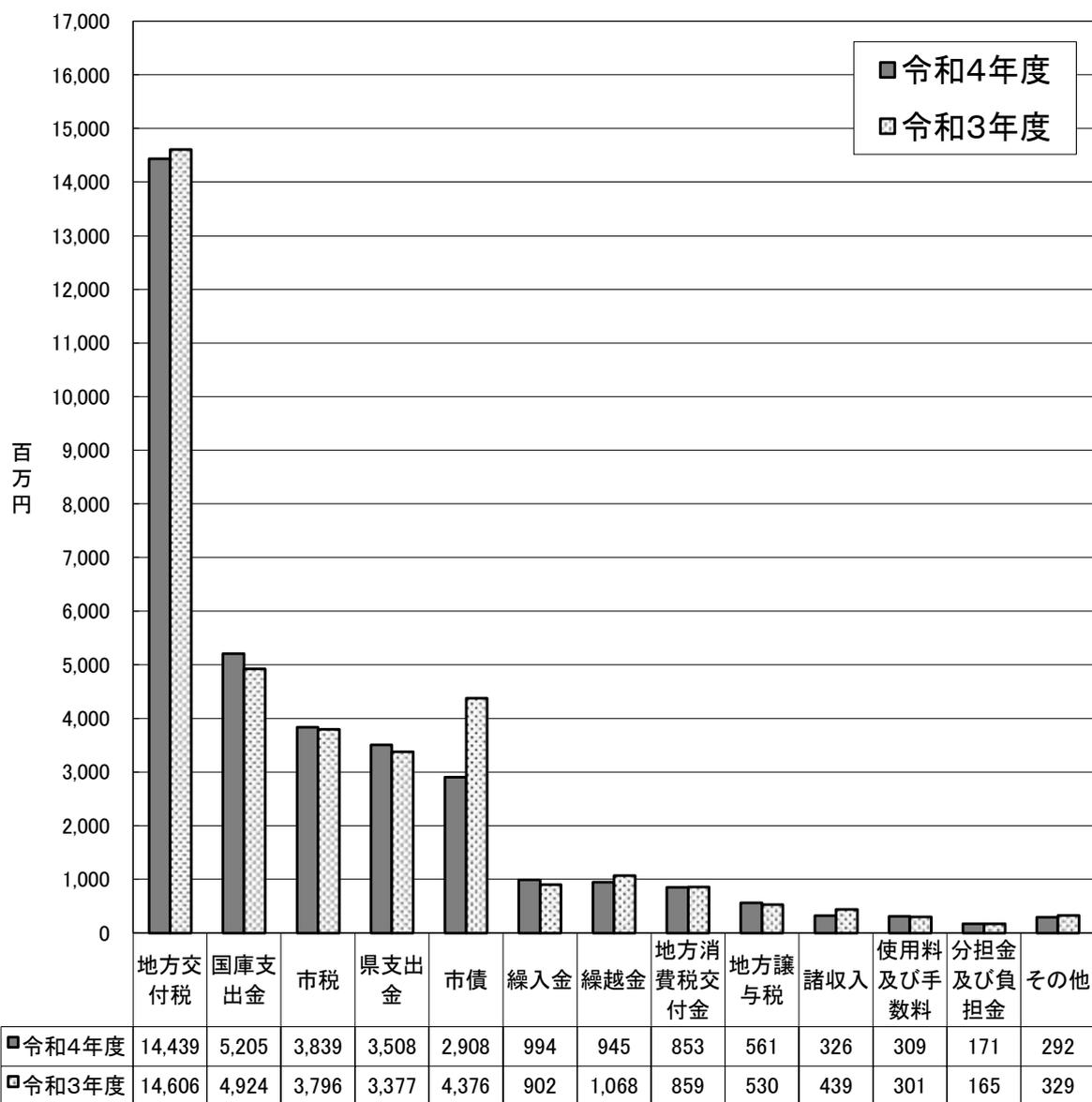
当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

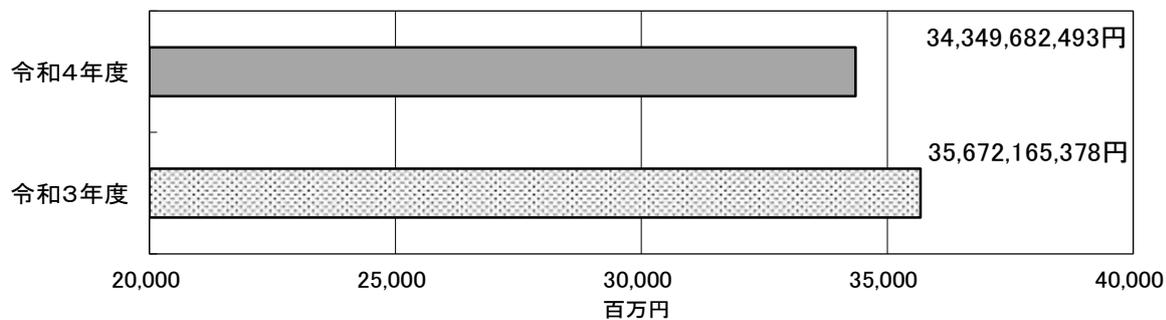
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	3,838,896,412	11.2	3,795,981,459	10.6	42,914,953
	分 担 金 及 び 負 担 金	171,404,063	0.5	164,935,674	0.5	6,468,389
	使 用 料 及 び 手 数 料	308,728,100	0.9	300,889,254	0.8	7,838,846
	財 産 収 入	51,180,382	0.1	65,195,160	0.2	△ 14,014,778
	寄 附 金	52,319,000	0.2	44,856,300	0.1	7,462,700
	繰 入 金	993,556,186	2.9	901,791,949	2.5	91,764,237
	繰 越 金	944,830,796	2.8	1,067,655,792	3.0	△ 122,824,996
	諸 収 入	326,456,779	1.0	438,946,074	1.2	△ 112,489,295
	小 計	6,687,371,718	19.5	6,780,251,662	19.0	△ 92,879,944
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	561,480,001	1.6	530,011,000	1.5	31,469,001
	利 子 割 交 付 金	1,587,000	0.0	3,266,000	0.0	△ 1,679,000
	配 当 割 交 付 金	17,208,000	0.1	20,580,000	0.1	△ 3,372,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,985,000	0.0	22,282,000	0.1	△ 10,297,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,185,000	0.2	43,310,000	0.1	27,875,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	853,173,000	2.5	858,874,000	2.4	△ 5,701,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,640,830	0.0	6,089,894	0.0	550,936
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,845,254	0.2	52,181,000	0.1	3,664,254
	地 方 特 例 交 付 金	19,054,000	0.1	66,639,000	0.2	△ 47,585,000
	地 方 交 付 税	14,438,875,000	42.0	14,606,341,000	40.9	△ 167,466,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,827,000	0.0	5,556,000	0.0	△ 729,000
	国 庫 支 出 金	5,205,215,319	15.2	4,923,953,942	13.8	281,261,377
	県 支 出 金	3,507,583,371	10.2	3,376,609,880	9.5	130,973,491
市 債	2,907,652,000	8.5	4,376,220,000	12.3	△ 1,468,568,000	
小 計	27,662,310,775	80.5	28,891,913,716	81.0	△ 1,229,602,941	
合 計	34,349,682,493	100.0	35,672,165,378	100.0	△ 1,322,482,885	

### 一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



### 一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

## 第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.2%を占めている市税の決算額は、予算現額3,839,624千円に対し、調定額4,294,230,806円で、収入済額は3,838,896,412円、不納欠損額は4,578,401円（対調定比0.1%）、還付未済額は520,351円で、収入未済額は451,276,344円（同10.5%）、収納率は89.4%である。

収入済額は、前年度に比べ42,765千円（1.1%）増加している。これは、法人市民税は減少したが、固定資産税、市たばこ税、個人市民税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,967,986,772円（構成比51.3%）、市民税1,475,998,396円（同38.5%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ46,339千円（91.0%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ30,170千円増加しており、収納率は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,475,998,396	38.5	1,480,630,592	39.0	△ 4,632,196	△ 0.3
個 人	1,277,356,040	33.3	1,269,347,073	33.4	8,008,967	0.6
法 人	198,642,356	5.2	211,283,519	5.6	△ 12,641,163	△ 6.0
固 定 資 産 税	1,967,986,772	51.3	1,937,329,366	51.0	30,657,406	1.6
軽 自 動 車 税	159,662,352	4.2	156,646,070	4.1	3,016,282	1.9
市 た ば こ 税	223,556,441	5.8	215,510,298	5.7	8,046,143	3.7
鉦 産 税	401,000	0.0	499,800	0.0	△ 98,800	△ 19.8
入 湯 税	10,771,100	0.3	4,994,500	0.1	5,776,600	115.7
合 計	3,838,376,061	100.0	3,795,610,626	100.0	42,765,435	1.1

注) 令和4年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額 520,351円を差し引いている。

令和3年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額 370,833円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,546,711,830	1,475,998,396	38.5	1,845,109	68,868,325	95.4
現年度分	1,476,687,186	1,462,949,056	38.1	0	13,738,130	99.1
滞納繰越分	70,024,644	13,049,340	0.3	1,845,109	55,130,195	18.6
固 定 資 産 税	2,345,144,032	1,967,986,772	51.3	2,444,400	374,712,860	83.9
現年度分	2,001,903,400	1,954,434,824	50.9	0	47,468,576	97.6
滞納繰越分	343,240,632	13,551,948	0.4	2,444,400	327,244,284	3.9
軽自動車税	167,646,403	159,662,352	4.2	288,892	7,695,159	95.2
現年度分	160,528,000	158,251,600	4.1	0	2,276,400	98.6
滞納繰越分	7,118,403	1,410,752	0.0	288,892	5,418,759	19.8
市たばこ税	223,556,441	223,556,441	5.8	0	0	100.0
鉦産税	401,000	401,000	0.0	0	0	100.0
入湯税	10,771,100	10,771,100	0.3	0	0	100.0
合 計	4,294,230,806	3,838,376,061	100.0	4,578,401	451,276,344	89.4
内現年度分	3,873,847,127	3,810,364,021	99.3	0	63,483,106	98.4
内滞納繰越分	420,383,679	28,012,040	0.7	4,578,401	387,793,238	6.7
前年度決算額	4,267,633,985	3,795,610,626	100.0	50,917,203	421,106,156	88.9
内現年度分	3,787,474,054	3,727,487,801	98.2	0	59,986,253	98.4
内滞納繰越分	480,159,931	68,122,825	1.8	50,917,203	361,119,903	14.2
比 較 増 減	26,596,821	42,765,435	—	△ 46,338,802	30,170,188	0.5

注) 収入済額は過納額520,351円(市民税現年課税分358,651円、固定資産税現年課税分86,400円、固定資産税滞納繰越分36,900円、軽自動車税現年課税分38,400円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、4,578,401円(117人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が5件の151,614円、法人市民税が87件の4,258,200円、固定資産税が77件の6,222,200円、軽自動車税が399台の3,477,500円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市民税	1,845,109	1,151,243	547,324	1,858,483	2,674,108
固定資産税	2,444,400	49,524,260	3,285,700	4,117,636	10,461,558
軽自動車税	288,892	241,700	162,900	345,524	303,600
合計	4,578,401	50,917,203	3,995,924	6,321,643	13,439,266

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人, 円)

税目	事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額
		市民税	個人	25	775,949	2	1,014,160
	法人	1	55,000	0	0	1	55,000
固定資産税		55	1,470,500	2	973,900	57	2,444,400
軽自動車税		31	258,892	1	30,000	32	288,892
合計		112	2,560,341	5	2,018,060	117	4,578,401

## 第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税313,215千円、地方揮発油譲与税104,643千円、森林環境譲与税143,622千円であり、前年度に比べ31,469千円(5.9%)増加している。

第17表

(単位：円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和4年度	551,253,000	561,480,001	561,480,001	101.9	100.0	0
令和3年度	516,320,000	530,011,000	530,011,000	102.7	100.0	0
対前年度比較	34,933,000	31,469,001	31,469,001	—	—	0

### 第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。  
 収入済額は、前年度に比べ1,679千円（51.4%）減少している。

第18表 (単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	3,694,000	1,587,000	1,587,000	43.0	100.0	0
令和3年度	3,462,000	3,266,000	3,266,000	94.3	100.0	0
対前年度比較	232,000	△ 1,679,000	△ 1,679,000	—	—	0

### 第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。  
 収入済額は、前年度に比べ3,372千円（16.4%）減少している。

第19表 (単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	17,205,000	17,208,000	17,208,000	100.0	100.0	0
令和3年度	14,580,000	20,580,000	20,580,000	141.2	100.0	0
対前年度比較	2,625,000	△ 3,372,000	△ 3,372,000	—	—	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。  
 収入済額は、前年度に比べ10,297千円（46.2%）減少している。

第20表 (単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	19,529,000	11,985,000	11,985,000	61.4	100.0	0
令和3年度	19,529,000	22,282,000	22,282,000	114.1	100.0	0
対前年度比較	0	△ 10,297,000	△ 10,297,000	—	—	0

## 第6款 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ27,875千円（64.4%）増加している。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	69,322,000	71,185,000	71,185,000	102.7	100.0	0
令和3年度	36,984,000	43,310,000	43,310,000	117.1	100.0	0
対前年度比較	32,338,000	27,875,000	27,875,000	—	—	0

## 第7款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,701千円（0.7%）減少している。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	853,173,000	853,173,000	853,173,000	100.0	100.0	0
令和3年度	858,874,000	858,874,000	858,874,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 5,701,000	△ 5,701,000	△ 5,701,000	—	—	0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ551千円（9.0%）増加している。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	6,444,000	6,640,830	6,640,830	103.1	100.0	0
令和3年度	6,515,000	6,089,894	6,089,894	93.5	100.0	0
対前年度比較	△ 71,000	550,936	550,936	—	—	0

## 第9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。前年度に比べ3,664千円（7.0%）増加している。

第24表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	65,145,000	55,845,254	55,845,254	85.7	100.0	0
令和3年度	56,272,000	52,181,000	52,181,000	92.7	100.0	0
対前年度比較	8,873,000	3,664,254	3,664,254	—	—	0

## 第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方自治体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ47,585千円（71.4%）減少している。

第25表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	17,604,000	19,054,000	19,054,000	108.2	100.0	0
令和3年度	47,175,000	66,639,000	66,639,000	141.3	100.0	0
対前年度比較	△ 29,571,000	△ 47,585,000	△ 47,585,000	—	—	0

## 第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,263,764千円、特別交付税2,175,111千円である。

前年度に比べ、普通交付税は196,175千円（1.6%）減少、特別交付税は28,709千円（1.3%）増加、全体では167,466千円（1.1%）減少している。

第26表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	14,063,764,000	14,438,875,000	14,438,875,000	102.7	100.0	0
令和3年度	14,179,939,000	14,606,341,000	14,606,341,000	103.0	100.0	0
対前年度比較	△ 116,175,000	△ 167,466,000	△ 167,466,000	—	—	0

### 第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ729千円（13.1%）減少している。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	5,289,000	4,827,000	4,827,000	91.3	100.0	0
令和3年度	5,125,000	5,556,000	5,556,000	108.4	100.0	0
対前年度比較	164,000	△ 729,000	△ 729,000	—	—	0

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金55,423千円、負担金は115,980千円である。

前年度に比べ、分担金は11,248千円（25.5%）増加、負担金は4,781千円（4.0%）減少し、全体では6,467千円（3.9%）増加している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金59,107千円、市立保育所運営費保護者負担金42,187千円、小規模崩壊地復旧事業分担金（繰越明許費分含む）19,393千円である。

収入未済額は、負担金7,044千円である。前年度に比べ160千円（2.3%）増加している。

内訳は、市立保育所運営費保護者負担金3,082千円、老人保護措置費負担金2,774千円、放課後児童クラブ利用者負担金884千円、保育時間特例負担金174千円、放課後子ども教室利用者負担金114千円、病児病後児保育事業利用者負担金16千円である。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）40,200円である。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	202,636,000	178,486,938	171,402,563	84.6	96.0	40,200	7,044,175
令和3年度	200,794,000	171,820,179	164,935,674	82.1	96.0	0	6,884,505
対前年度比較	1,842,000	6,666,759	6,466,889	—	—	40,200	159,670

注) 令和4年度収入済額は過納額1,500円(放課後子ども教室利用者負担金)を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料202,965千円、手数料は105,764千円である。

前年度に比べ、使用料は4,984千円(2.5%)、手数料は2,855千円(2.8%)増加し、全体では7,839千円(2.6%)増加している。

収入済額の主なものは、市営住宅等使用料合計分147,728千円、斎場・式場使用料合計分25,898千円、戸籍証明手数料15,239千円、一般廃棄物処理手数料78,442千円である。

収入未済額は、使用料58,524千円である。前年度に比べ5,531千円(10.4%)増加している。これは全額市営住宅等使用料である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	313,683,000	367,251,942	308,728,100	98.4	84.1	0	58,523,842
令和3年度	317,537,000	353,881,635	300,889,254	94.8	85.0	0	52,992,381
対前年度比較	△ 3,854,000	13,370,307	7,838,846	—	—	0	5,531,461

### 第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,541,169千円、国庫補助金2,644,484千円、委託金19,562千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は75,207千円(2.9%)減少、国庫補助金は356,223千円(15.6%)増加、委託金は246千円(1.3%)増加し、全体では281,261千円(5.7%)増加している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で過年発生公共災害復旧費負担金(繰越明許費、事故繰越し分含む)954,287千円、自立支援給付事業費負担金532,971千円、国庫補助金で社会資本整備総合交付金(繰越明許費、事故繰越し分含む)795,222千円、新型コロナウイルス

ス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費分含む）717,850千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業補助金228,510千円、子ども・子育て支援施設整備交付金141,208千円、委託金で灰塚ダム関係委託金12,672千円である。

収入未済額の2,537,217千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	7,657,010,000	7,742,432,319	5,205,215,319	68.0	67.2	0	2,537,217,000
令和3年度	7,665,753,000	7,422,952,754	4,923,953,942	64.2	66.3	0	2,498,998,812
対前年度比較	△ 8,743,000	319,479,565	281,261,377	—	—	0	38,218,188

## 第16款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金708,154千円、県補助金2,692,182千円、委託金107,248千円である。前年度に比べ、県負担金は10,847千円（1.6%）、県補助金は179,047千円（7.1%）増加、委託金は58,921千円（35.5%）減少し、全体では130,973千円（3.9%）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金266,391千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）130,529千円、国民健康保険基盤安定負担金102,518千円、県補助金で過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）672,783千円、中山間地域等直接支払交付金437,590千円、過年農地災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）213,334千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金51,726千円である。

収入未済額の2,219,734千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	6,814,362,000	5,727,317,136	3,507,583,371	51.5	61.2	0	2,219,733,765
令和3年度	5,953,435,000	6,110,906,630	3,376,609,880	56.7	55.3	0	2,734,296,750
対前年度比較	860,927,000	△ 383,589,494	130,973,491	—	—	0	△ 514,562,985

## 第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入32,577千円、財産売払収入18,604千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は5,691千円（21.2%）増加、財産売払収入は19,706千円（51.4%）減少し、全体では14,015千円（21.5%）減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入14,433千円、その他財産貸付収入8,797千円、財産売払収入で物品売払収入13,482千円、その他不動産売払収入4,686千円である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	50,853,000	51,180,382	51,180,382	100.6	100.0	0
令和3年度	43,345,000	65,195,160	65,195,160	150.4	100.0	0
対前年度比較	7,508,000	△ 14,014,778	△ 14,014,778	—	—	0

### 第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ7,463千円（16.6%）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金38,142千円、庄原市企業版ふるさと納税13,600千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	77,174,000	52,319,000	52,319,000	67.8	100.0	0
令和3年度	74,415,000	44,856,300	44,856,300	60.3	100.0	0
対前年度比較	2,759,000	7,462,700	7,462,700	—	—	0

### 第19款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 988,748 千円、特別会計繰入金 3,853 千円、財産区繰入金 955 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 91,690 千円（10.2%）増加、特別会計繰入金は 81 千円（2.1%）減少、全体では 91,764 千円（10.2%）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で地域振興基金 519,983 千円（通次繰越分含む）、過疎地域持続的発展基金 347,061 千円、森林環境整備基金 91,398 千円、特別会計繰入金で住宅資金特別会計繰入金 3,853 千円である。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
令和4年度	1,185,862,960	993,556,186	993,556,186	83.8	100.0	0
令和3年度	968,136,260	901,791,949	901,791,949	93.1	100.0	0
対前年度比較	217,726,700	91,764,237	91,764,237	—	—	0

## 第20款 繰越金

収入済額は、前年度繰越金 613,989 千円、前年度繰越金（繰越明許費）304,056 千円、前年度繰越金（事故繰越し）26,737 千円等であり、前年度に比べ 122,825 千円（11.5%）減少している。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
令和4年度	944,829,700	944,830,796	944,830,796	100.0	100.0	0
令和3年度	1,067,655,700	1,067,655,792	1,067,655,792	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 122,826,000	△ 122,824,996	△ 122,824,996	—	—	0

## 第21款 諸収入

収入済額は、前年度に比べ 112,490 千円（25.6%）減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 128,312 千円、消防団退職報償金受入金 34,347 千円、宝くじコミュニティ助成金 23,100 千円である。

収入未済額は 289,637 千円である。前年度に比べ 628 千円（0.2%）減少している。

主なものは、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円、生活保護法の規定による返還金 27,853 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,667 千円、起業支援補助金返還金 2,416 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,581 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,014 千円である。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	363,146,000	616,092,814	326,455,579	89.9	53.0	0	289,637,235
令和3年度	464,782,000	731,254,684	438,946,074	94.4	60.0	2,042,890	290,265,720
対前年度比較	△ 101,636,000	△ 115,161,870	△ 112,490,495	—	—	△ 2,042,890	△ 628,485

注) 令和4年度収入済額は過納額1,200円(一時保育事業納付金)を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

## 第22款 市 債

収入済額は、前年度に比べ1,468,568千円(33.6%)減少している。

収入済額の主なものは、土木債の道路整備事業(繰越明許費分含む)366,200千円、総務債の過疎地域持続的発展基金344,800千円、自治振興センター整備事業(繰越明許費分含む)292,000千円、臨時財政対策債174,252千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第37表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	4,208,852,000	2,907,652,000	2,907,652,000	69.1	100.0	0
令和3年度	5,708,620,000	4,376,220,000	4,376,220,000	76.7	100.0	0
対前年度比較	△ 1,499,768,000	△ 1,468,568,000	△ 1,468,568,000	—	—	0

## ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額41,330,455千円に対し、支出済額33,337,200千円（執行率80.7%）、翌年度繰越額6,124,391千円（対予算比14.8%）、不用額1,868,864千円（同4.5%）である。

支出済額は、前年度に比べ760,135千円減少している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は継続費通次繰越100円、繰越明許費3,038,083,710円、事故繰越し947,281,002円であり、現年度分は29,351,834,822円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、教育費、総務費、土木費等が増加し、衛生費、災害復旧費、民生費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、総務費、教育費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、第38表のとおりである。

第38表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	196,719,623	0.6	192,404,889	0.6	4,314,734	2.2
総 務 費	4,098,104,602	12.3	3,502,193,969	10.3	595,910,633	17.0
民 生 費	7,829,549,304	23.5	8,105,291,363	23.8	△ 275,742,059	△ 3.4
衛 生 費	2,614,710,951	7.8	4,250,506,509	12.5	△ 1,635,795,558	△ 38.5
労 働 費	68,000,000	0.2	68,000,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,406,350,003	7.2	2,294,037,506	6.7	112,312,497	4.9
商 工 費	1,254,998,952	3.8	1,320,095,203	3.9	△ 65,096,251	△ 4.9
土 木 費	2,979,437,744	8.9	2,680,320,643	7.9	299,117,101	11.2
消 防 費	1,056,111,325	3.2	1,072,494,269	3.1	△ 16,382,944	△ 1.5
教 育 費	3,057,744,226	9.2	2,256,225,381	6.6	801,518,845	35.5
災 害 復 旧 費	2,777,271,672	8.3	3,108,563,488	9.1	△ 331,291,816	△ 10.7
公 債 費	4,494,303,506	13.5	4,568,314,211	13.4	△ 74,010,705	△ 1.6
諸 支 出 金	503,897,726	1.5	678,887,151	2.0	△ 174,989,425	△ 25.8
合 計	33,337,199,634	100.0	34,097,334,582	100.0	△ 760,134,948	△ 2.2

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ78,093千円（0.4%）減少し、17,850,503千円である。

これは、主に物件費が401,067千円（9.5%）増加したが、扶助費が472,262千円（10.3%）減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ437,285千円（5.3%）減少し、7,876,098千円である。

これは、災害復旧費が329,633千円（10.6%）、普通建設事業が107,652千円（2.1%）減

少しためである。

その他経費は、前年度に比べ244,757千円（3.1%）減少し、7,610,599千円である。

これは、繰出金が11,217千円（0.5%）増加したが、積立金が174,989千円（25.8%）減少したためである。

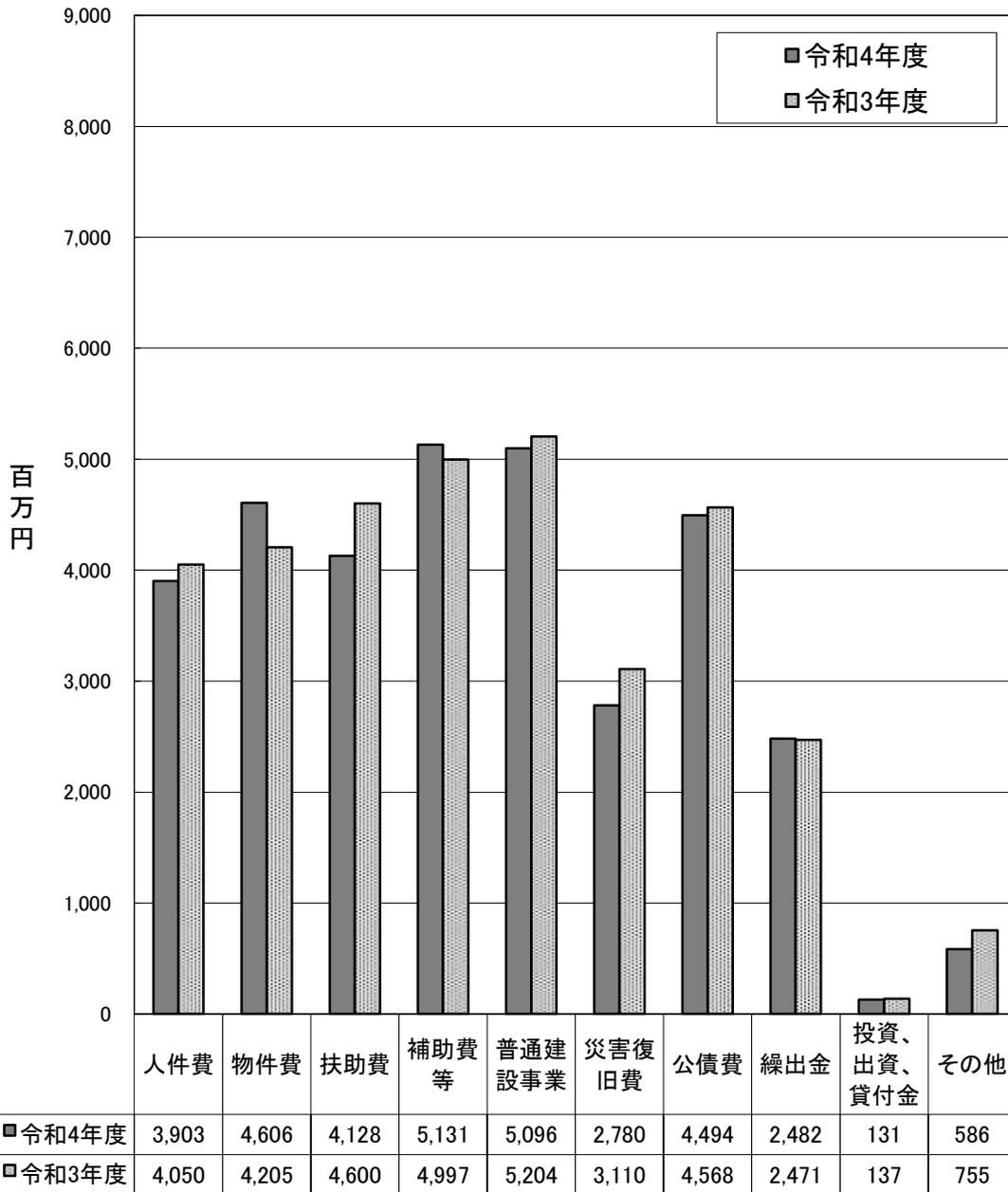
第39表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
消 費 的 経 費	人件費	3,903,419	11.7	4,050,311	11.9	△ 146,892	△ 3.6
	(内) 職員給	2,536,286	7.6	2,663,406	7.8	△ 127,120	△ 4.8
	物件費	4,606,434	13.8	4,205,367	12.3	401,067	9.5
	維持補修費	82,229	0.2	75,772	0.2	6,457	8.5
	扶助費	4,127,729	12.4	4,599,991	13.5	△ 472,262	△ 10.3
	補助費等	5,130,692	15.4	4,997,155	14.7	133,537	2.7
	小計	17,850,503	53.5	17,928,596	52.6	△ 78,093	△ 0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業	5,096,196	15.3	5,203,848	15.3	△ 107,652	△ 2.1
	(内) 補助事業	3,073,407	9.2	2,485,270	7.3	588,137	23.7
	(内) 単独事業	1,938,725	5.8	2,678,691	7.9	△ 739,966	△ 27.6
	(内) 県営事業	84,064	0.3	39,887	0.1	44,177	110.8
	災害復旧費	2,779,902	8.3	3,109,535	9.1	△ 329,633	△ 10.6
	小計	7,876,098	23.6	8,313,383	24.4	△ 437,285	△ 5.3
そ の 他 経 費	公債費	4,494,270	13.5	4,568,314	13.4	△ 74,044	△ 1.6
	積立金	503,897	1.5	678,886	2.0	△ 174,989	△ 25.8
	繰出金	2,481,908	7.4	2,470,691	7.2	11,217	0.5
	投資、出資、貸付金	130,524	0.4	137,465	0.4	△ 6,941	△ 5.0
	小計	7,610,599	22.8	7,855,356	23.0	△ 244,757	△ 3.1
歳出合計	33,337,200	100.0	34,097,335	100.0	△ 760,135	△ 2.2	

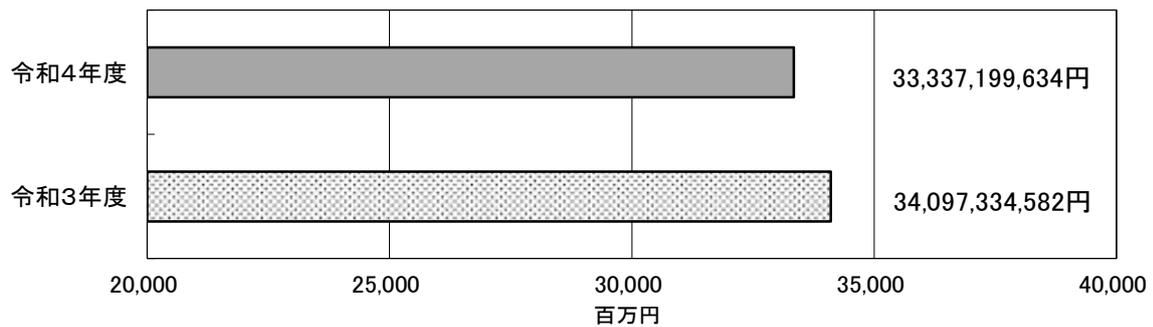
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,525,418千円（構成比37.6%）で、前年度に比べ1.2ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は20,811,782千円（構成比62.4%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は、前年度に比べ4,315千円（2.2%）増加している。

これは、主に職員人件費が2,140千円減少したが議会運営事業が4,948千円増加したためである。

支出済額は、議員人件費138,486千円、職員人件費42,903千円、議会運営事業15,330千円である。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金4,205千円、交際費916千円、旅費265千円である。

第40表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	202,705,000	196,719,623	97.0	0	5,985,377
令和3年度	199,654,000	192,404,889	96.4	0	7,249,111
対前年度比較	3,051,000	4,314,734	—	0	△ 1,263,734

### 第2款 総務費

支出済額は、前年度に比べ595,911千円（17.0%）増加している。

これは、主に選挙費で市長選挙及び市議会議員選挙費が皆減の61,308千円、衆議院議員選挙費が皆減の38,600千円、県知事選挙費が皆減の31,053千円減少したが、総務管理費で自治振興費の自治振興センター整備事業（繰越明許費分含む）が391,804千円、一般管理費の総務一般管理事業（事故繰越し分含む）が130,793千円、文書広報費の住民告知放送事業（繰越明許費分含む）が115,746千円増加したためである。

支出済額の主なものは総務管理費で自治振興費の自治振興センター整備事業（繰越明許費分含む）が542,095千円、自治振興事業が263,655千円、一般管理費の総務一般管理事業が326,825千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業（繰越明許費分含む）が266,880千円、財産管理費の庁舎管理事業が256,583千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が2,600千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業が11,705千円、事故繰越しで総務管理費の総務一般管理事業が220千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が22,455千円、生活交通対策費が18,412千円、自治振興費が13,112千円、企画費が11,822千円である。

第41表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	4,209,466,000	4,098,104,602	97.4	14,525,000	96,836,398
令和3年度	3,982,276,000	3,502,193,969	87.9	369,702,000	110,380,031
対前年度比較	227,190,000	595,910,633	—	△ 355,177,000	△ 13,543,633

### 第3款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ275,742千円（3.4%）減少している。

これは、主に社会福祉費で社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が皆増の228,565千円、児童福祉費で子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が224,546千円増加したが、児童福祉費で児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付事業（繰越明許費分含む）が439,030千円、社会福祉費で社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（繰越明許費分含む）が378,807千円減少したためである。

支出済額の主なものは、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業（繰越明許費分含む）が1,047,541千円、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が1,060,040千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が917,049千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が668,022千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費が47,486千円、障害者福祉費が34,018千円、老人福祉費が23,562千円、児童福祉費で児童福祉総務費が21,589千円、子育て支援事業費が21,340千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	8,022,305,000	7,829,549,304	97.6	0	192,755,696
令和3年度	8,375,653,000	8,105,291,363	96.8	40,569,000	229,792,637
対前年度比較	△ 353,348,000	△ 275,742,059	—	△ 40,569,000	△ 37,036,941

### 第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ1,635,796千円（38.5%）減少している。

これは、主に清掃費で塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が55,232千円、リサイクルプラザ管理運営事業が22,013千円増加したが、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業（通次繰越分含む）が1,525,230千円、保健衛生費で予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分含む）が67,917千円減少したためである。

支出済額の主なものは、水道整備費で水道事業費の水道事業が295,455千円、病院費で

病院費の病院事業が275,950千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が254,737千円、新焼却施設整備事業（逡次繰越分含む）が179,388千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が223,008千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業が30,800千円、清掃費のリサイクルプラザ管理運営事業が8,156千円である。

不用額の主なものは、清掃費で塵芥処理費が87,503千円、保健衛生費で予防費が22,751千円、保健衛生総務費が8,702千円、環境衛生費が6,666千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,798,273,660	2,614,710,951	93.4	38,956,000	144,606,709
令和3年度	4,478,559,960	4,250,506,509	94.9	69,696,660	158,356,791
対前年度比較	△ 1,680,286,300	△ 1,635,795,558	—	△ 30,740,660	△ 13,750,082

## 第5款 労 働 費

予算現額68,090千円、支出済額68,000千円である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ112,312千円（4.9%）増加している。

これは、主に林業費で治山事業費の小規模崩壊地復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が66,629千円、農業費で農業振興費の農業振興事業が29,965千円、畜産振興費の和牛振興対策事業（繰越明許費分含む）が26,176千円減少したが、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が175,533千円、農業費で畜産振興費の畜産振興事業（繰越明許費分含む）が51,531千円、林業費で林業振興費の有害鳥獣防除事業が25,282千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が589,443千円、多面的機能支払事業が160,852千円、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が266,700千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が194,277千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で耕地費の県営土地改良事業が21,214千円、小規模農業基盤整備事業が35,908千円、基盤整備促進事業が207,858千円、林業費の林道整備事業が4,770千円、小規模崩壊地復旧事業が49,736千円、事故繰越しで林業費の小規模崩壊地復旧事業が26,416千円である。

不用額の主なものは、林業費で林業振興費が16,122千円、治山事業費が6,867千円、農

業費で畜産振興費が10,839千円、農業振興費が8,522千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,808,769,000	2,406,350,003	85.7	345,902,000	56,516,997
令和3年度	2,724,054,000	2,294,037,506	84.2	378,499,000	51,517,494
対前年度比較	84,715,000	112,312,497	—	△ 32,597,000	4,999,503

## 第7款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ65,096千円（4.9%）減少している。

これは、主に商工費で観光交流費の交流宿泊施設整備事業が皆増の96,622千円、観光施設管理事業が46,369千円増加したが、商工費で観光交流費のかんぽの郷施設取得等事業（繰越明許費分含む）が168,604千円、商工振興費のキャッシュレス決済導入支援事業（繰越明許費分含む）が31,332千円、企業立地対策費の企業立地対策事業（繰越明許費分含む）が30,676千円減少したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費のキャッシュレス決済導入支援事業が306,635千円、商工振興事業（繰越明許費分含む）が233,084千円、観光交流費の観光交流事業が163,583千円、交流宿泊施設整備事業が96,622千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費のかさべるで管理運営事業が7,453千円、企業立地対策事業が2,764千円である。

不用額の主なものは、商工費で商工振興費が69,875千円、観光交流費が15,311千円である。

第45表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,354,160,000	1,254,998,952	92.7	10,217,000	88,944,048
令和3年度	1,484,396,000	1,320,095,203	88.9	19,165,000	145,135,797
対前年度比較	△ 130,236,000	△ 65,096,251	—	△ 8,948,000	△ 56,191,749

## 第8款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ299,117千円（11.2%）増加している。

これは、主に都市計画費で都市計画総務費の都市再生整備事業（繰越明許費分含む）が192,077千円減少したが、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が177,255千円、橋梁維持費の橋梁維持事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が128,824千円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業（繰越明許費分含む）が123,157千円増加したためである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が608,939千円、道路新設

改良費の地方創生道整備推進交付金事業（繰越明許費分含む）が269,034千円、橋梁維持費の橋梁維持事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が267,184千円、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が443,680千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の除雪事業が28,964千円、災害防除事業が61,898千円、橋梁維持事業が53,424千円、道路新設改良事業（単独）が140,728千円、国道整備負担事業が41,123千円、地方創生道整備推進交付金事業が159,057千円、社会資本整備総合交付金事業が53,137千円、交通安全施設整備事業が13,200千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が11,056千円、都市計画費の都市再生整備事業が70,575千円、土地区画整理事業が8,916千円、住宅費の市営住宅整備事業が13,948千円、事故繰越しで砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が5,846千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路新設改良費が45,125千円、道路維持費が7,159千円、住宅費で住宅管理費が5,418千円、都市計画費で街路事業費が5,175千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	3,720,734,000	2,979,437,744	80.1	661,872,000	79,424,256
令和3年度	3,553,256,000	2,680,320,643	75.4	763,373,000	109,562,357
対前年度比較	167,478,000	299,117,101	—	△ 101,501,000	△ 30,138,101

## 第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ16,383千円（1.5%）減少している。

これは、主に消防費で消防施設費の消防施設整備事業（繰越明許費分含む）が42,627千円増加したが、消防費で常備消防費の消防組合事業が37,444千円、防災費の防災対策事業が27,864千円減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が815,160千円、非常備消防費の非常備消防事業が131,772千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防施設整備事業が33,580千円である。

不用額の主なものは、消防費で防災費が2,051千円、非常備消防費が1,533千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,093,480,000	1,056,111,325	96.6	33,580,000	3,788,675
令和3年度	1,111,451,000	1,072,494,269	96.5	32,778,000	6,178,731
対前年度比較	△ 17,971,000	△ 16,382,944	—	802,000	△ 2,390,056

## 第10款 教育費

支出済額は、前年度に比べ801,519千円（35.5%）増加している。

これは、主に保健体育費で社会体育施設管理費の温水プール管理事業（繰越明許費分含む）が24,285千円、社会体育施設管理事業（繰越明許費分含む）が21,449千円減少したが、社会教育費で文化施設管理費の市民会館整備事業（繰越明許費分含む）が752,795千円増加したためである。

支出済額の主なものは、社会教育費で文化施設管理費の市民会館整備事業（繰越明許費分含む）が1,039,460千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が299,114千円、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が132,467千円、学校管理費の小学校事務局管理事業（繰越明許費分含む）が130,602千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で教育総務費の教育振興事業が9,835千円、小学校費の小学校施設整備事業が69,049千円、中学校費の中学校施設整備事業が65,325千円、保健体育費の温水プール管理事業が5,098千円である。

不用額の主なものは、保健体育費で学校給食費が16,458千円、中学校費で教育振興費が8,485千円、小学校費で学校管理費が8,004千円、教育振興費が7,737千円である。

第48表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	3,281,294,000	3,057,744,226	93.2	149,307,000	74,242,774
令和3年度	2,773,260,000	2,256,225,381	81.4	460,031,000	57,003,619
対前年度比較	508,034,000	801,518,845	—	△ 310,724,000	17,239,155

## 第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ331,292千円（10.7%）減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が59,679千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が59,273千円増加したが、文教施設災害復旧費で公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業（繰越明許費分）が皆減の142,326千円、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が118,530千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が105,417千円減少したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が1,136,179千円、現年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が242,708千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）

が698,099千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が229,196千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が5,240千円、過年農地災害復旧事業が381,189千円、現年農業用施設災害復旧事業が57,353千円、過年農業用施設災害復旧事業が1,185,305千円、過年林道災害復旧事業が99,707千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が14,505千円、過年公共災害復旧事業が1,679,496千円、事故繰越しで農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が77,094千円、過年農地災害復旧事業が66,131千円、現年農業用施設災害復旧事業が208,754千円、過年農業用施設災害復旧事業が306,426千円、現年林道災害復旧事業が4,011千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が5,551千円、過年公共災害復旧事業が779,270千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が605,942千円、農地災害復旧費が281,211千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が208,723千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	8,758,425,000	2,777,271,672	31.7	4,870,032,000	1,111,121,328
令和3年度	7,874,077,000	3,108,563,488	39.5	4,478,864,000	286,649,512
対前年度比較	884,348,000	△ 331,291,816	—	391,168,000	824,471,816

## 第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ74,011千円（1.6%）減少している。

これは、主に元金の長期債償還金が204,550千円増加したが、元金の長期債繰上償還金が257,555千円減少したためである。

主な支出済額は、長期債償還金が4,380,981千円、長期債利子が108,852千円、長期債繰上償還金が4,300千円、一時借入金利子が137千円である。

不用額は、元金の201千円、利子の694千円である。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	4,495,198,000	4,494,303,506	100.0	0	894,494
令和3年度	4,594,055,000	4,568,314,211	99.4	0	25,740,789
対前年度比較	△ 98,857,000	△ 74,010,705	—	0	△ 24,846,295

### 第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ174,989千円（25.8%）減少している。

これは、主に森林環境整備基金費が 33,815 千円増加したが、財政調整積立基金費が 171,068 千円、過疎地域持続的発展基金が 30,726 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、過疎地域持続的発展基金が356,147千円、森林環境整備基金費が143,626千円である。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	507,555,000	503,897,726	99.3	0	3,657,274
令和 3 年度	679,314,000	678,887,151	99.9	0	426,849
対前年度比較	△ 171,759,000	△ 174,989,425	—	0	3,230,425

### 第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は0円である。

第52表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 4 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
令和 3 年度	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000
対前年度比較	△ 10,000,000	0	—	0	△ 10,000,000

### エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

## (2) 特別会計

### ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	4,163,000	168,122,807	4,257,519	102.3	2.5	0	163,865,288
令和3年度	4,285,000	172,234,934	4,548,186	106.1	2.6	0	167,686,748
対前年度比較	△ 122,000	△ 4,112,127	△ 290,667	—	—	0	△ 3,821,460

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	4,163,000	4,132,305	99.3	30,695	125,214
令和3年度	4,285,000	4,205,127	98.1	79,873	343,059
対前年度比較	△ 122,000	△ 72,822	—	△ 49,178	△ 217,845

#### (ア) 歳入

収入済額は、調定額168,123千円に対し、4,258千円（対調定比2.5%）で、前年度に比べ291千円（6.4%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が3,821千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が163,865千円であり、前年度に比べ3,821千円（2.3%）減少している。

不納欠損額は、前年度同様0円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和2年度が最終年度であった。

#### (イ) 歳出

支出済額は、予算現額4,163千円に対し、4,132千円（執行率99.3%）で、不用額は31千円である。

支出済額は、貸付事業事務事業279千円、一般会計繰出金3,853千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	4,257,519	4,548,186	6,403,745	6,426,866	5,973,774
2 歳出総額	4,132,305	4,205,127	6,142,204	5,964,524	5,827,594
3 形式収支	125,214	343,059	261,541	462,342	146,180
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	125,214	343,059	261,541	462,342	146,180
6 単年度収支	△ 217,845	81,518	△ 200,801	316,162	138,885

## イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令和4年度	24,998,000	24,116,632	24,116,632	96.5	100.0	0	0
令和3年度	24,384,000	23,055,314	23,055,314	94.6	100.0	0	0
対前年度比較	614,000	1,061,318	1,061,318	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	24,998,000	24,115,779	96.5	0	882,221	853
令和3年度	24,384,000	23,052,701	94.5	0	1,331,299	2,613
対前年度比較	614,000	1,063,078	—	0	△ 449,078	△ 1,760

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,061千円（4.6%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入19,810千円、繰入金3,303千円、諸収入1,001千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、24,116千円（執行率96.5%）で、前年度に比べ1,063千円（4.6%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が1,022千円、業務委託料が19,810千円、備品購入費が3,190千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が782千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	24,116,632	23,055,314	21,486,837	27,480,719	25,242,038
2 歳出総額	24,115,779	23,052,701	21,338,136	27,461,731	25,216,811
3 形式収支	853	2,613	148,701	18,988	25,227
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	139,000	0	0
5 実質収支	853	2,613	9,701	18,988	25,227
6 単年度収支	△ 1,760	△ 7,088	△ 9,287	△ 6,239	△ 124,644

## ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令和4年度	11,351,000	11,052,617	11,052,617	97.4	100.0	0	0
令和3年度	11,205,000	10,780,307	10,780,307	96.2	100.0	0	0
対前年度比較	146,000	272,310	272,310	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	11,351,000	11,052,617	97.4	0	298,383	0
令和3年度	11,205,000	10,780,307	96.2	0	424,693	0
対前年度比較	146,000	272,310	—	0	△ 126,310	0

(ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ272千円（2.5%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入4,522千円、繰入金5,731千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、11,053千円（執行率97.4%）で、前年度に比べ272千円（2.5%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が491千円、医薬材料費が475千円、業務委託料が9,228千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が198千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	11,052,617	10,780,307	10,679,273	12,299,679	12,073,992
2 歳出総額	11,052,617	10,780,307	10,540,273	12,299,679	12,073,992
3 形式収支	0	0	139,000	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	139,000	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

## エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数4,568世帯、被保険者数6,785人で、前年度に比べ、世帯数は266世帯、被保険者数は461人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

### 第59表

#### 歳 入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令和4年度	3,944,921,000	3,894,372,906	3,804,383,255	96.4	97.7	4,218,659	85,770,992
令和3年度	4,235,775,000	4,146,441,600	4,060,986,813	95.9	97.9	1,175,151	84,279,636
対前年度比較	△ 290,854,000	△ 252,068,694	△ 256,603,558	—	—	3,043,508	1,491,356

\*収入済額は、令和3年度過納額659,800円、令和4年度過納額424,446円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

#### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	3,944,921,000	3,772,728,275	95.6	0	172,192,725	31,654,980
令和3年度	4,235,775,000	4,030,597,726	95.2	0	205,177,274	30,389,087
対前年度比較	△ 290,854,000	△ 257,869,451	—	0	△ 32,984,549	1,265,893

#### （ア） 歳 入

収入済額は、調定額3,894,373千円に対し、3,804,383千円（対調定比97.7％）で、前年度に比べ256,604千円（6.3％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税585,213千円（一般被保険者国民健康保険税585,070千円、退職被保険者国民健康保険税143千円）、県補助金2,837,243千円及び一般会計からの繰入金331,896千円である。

収入未済額は、85,771千円である。前年度に比べ1,491千円（1.8％）増加している。内訳は全額、国民健康保険税である。

また、国民健康保険税の収入済額の過納額424,446円を加味した実質上の国民健康保険税の収入未済額は86,195,438円で、前年度に比べ1,629,452円（1.9％）増加し、収納率は1.5ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ3,043,508円増加している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	調定額	591,274,100	638,807,215	680,088,011	719,182,400	745,049,900
	収入済額	565,303,985	616,097,861	655,430,040	689,812,917	713,722,665
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	25,970,115	22,709,354	24,657,971	29,369,483	31,327,235
	収納率	95.6	96.4	96.4	95.9	95.8
滞納繰越分	調定額	83,928,986	80,920,422	88,346,859	89,403,897	87,616,583
	収入済額	19,485,004	17,888,639	28,907,878	23,509,437	23,716,821
	不納欠損額	4,218,659	1,175,151	1,763,630	4,467,886	3,719,300
	収入未済額	60,225,323	61,856,632	57,675,351	61,426,574	60,180,462
	収納率	23.2	22.1	32.7	26.3	27.1
合計	調定額	675,203,086	719,727,637	768,434,870	808,586,297	832,666,483
	収入済額	584,788,989	633,986,500	684,337,918	713,322,354	737,439,486
	不納欠損額	4,218,659	1,175,151	1,763,630	4,467,886	3,719,300
	収入未済額	86,195,438	84,565,986	82,333,322	90,796,057	91,507,697
	収納率	86.6	88.1	89.1	88.2	88.6

\*令和4年度の現年課税分に過納額414,546円、滞納繰越分について過納額9,900円を収入済額、収入未済額、収納率に加味して算出した数値であり、他の年度も同様に算出している。

#### 不納欠損処分の状況

不納欠損額は、4,219千円（27人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は8人増加し、不納欠損額は3,044千円増加している。

理由別では、生活苦（13人）が最も多く、次いで折衝不納（7人）、居所不明（3人）である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は558千円（26件）であり、理由別では、旧被扶養者、生活保護等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

年度 \ 事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人数	税額	人数	税額	実人数	税額
令和4年度	24	1,866,272	3	2,352,387	27	4,218,659
令和3年度	18	1,110,925	1	64,226	19	1,175,151
令和2年度	9	749,230	5	1,014,400	14	1,763,630
令和元年度	28	2,365,386	16	2,102,500	44	4,467,886
平成30年度	27	1,497,500	10	2,221,800	37	3,719,300
対前年度比較	6	755,347	2	2,288,161	8	3,043,508

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ257,869千円(6.4%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,697,511千円、国民健康保険事業費納付金900,294千円、保健事業費73,361千円、総務費68,905千円、諸支出金32,652千円である。

不用額の主なものは、保険給付費155,568千円、保健事業費5,244千円、予備費4,873千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	3,804,383,255	4,060,986,813	3,957,264,132	4,089,402,867	4,247,054,962
2 歳出総額	3,772,728,275	4,030,597,726	3,905,633,051	4,016,927,914	4,134,338,114
3 形式収支	31,654,980	30,389,087	51,631,081	72,474,953	112,716,848
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	31,654,980	30,389,087	51,631,081	72,474,953	112,716,848
6 単年度収支	1,265,893	△ 21,241,994	△ 20,843,872	△ 40,241,895	△ 70,759,022

## オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令和4年度	64,930,000	62,236,635	62,236,635	95.9	100.0	0	0
令和3年度	65,468,000	62,039,098	62,039,098	94.8	100.0	0	0
対前年度比較	△ 538,000	197,537	197,537	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	64,930,000	62,152,756	95.7	0	2,777,244	83,879
令和3年度	65,468,000	61,819,574	94.4	0	3,648,426	219,524
対前年度比較	△ 538,000	333,182	—	0	△ 871,182	△ 135,645

(ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ198千円（0.3%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入41,542千円（外来収入37,666千円、その他の診療収入3,876千円）、繰入金16,046千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）4,066千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ333千円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が7,540千円、医業費の医療用器械器具経費が11,309千円、医薬品衛生材料経費が13,958千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が1,528千円、医業費の医業費が1,148千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳 入 総 額	62,236,635	62,039,098	61,033,072	70,329,456	70,004,671
2 歳 出 総 額	62,152,756	61,819,574	60,735,337	70,152,547	69,833,396
3 形 式 収 支	83,879	219,524	297,735	176,909	171,275
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	139,000	0	0
5 実 質 収 支	83,879	219,524	158,735	176,909	171,275
6 単 年 度 収 支	△ 135,645	60,789	△ 18,174	5,634	7,945

## カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,712人で、前年度に比べ55人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令和4年度	681,091,000	677,849,089	671,706,504	98.6	99.1	402,778	5,739,807
令和3年度	659,230,000	662,795,621	657,941,415	99.8	99.3	36,816	4,817,390
対前年度比較	21,861,000	15,053,468	13,765,089	—	—	365,962	922,417

\*収入済額は、令和3年度過納額469,527円、令和4年度過納額642,570円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	681,091,000	671,476,550	98.6	9,614,450	229,954
令和3年度	659,230,000	656,235,722	99.5	2,994,278	1,705,693
対前年度比較	21,861,000	15,240,828	—	6,620,172	△ 1,475,739

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ13,765千円（2.1%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料454,556千円、一般会計からの繰入金208,221千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）6,460千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額642,570円を加味した実質上の収入未済額は6,382,377円で、前年度に比べ1,095,460円（20.7%）増加している。収納率は98.5%で、前年度より0.3ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ365,962円増加しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（7人）によるものである。

なお、当年度の後期高齢者医療保険料の減免は、2千円（1件）であり、理由は、生活保護受給に伴う減免である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ15,241千円（2.3%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,319千円、後期高齢者医療広域連合納付金が658,201千円、諸支出金が513千円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,800千円、諸支出金425千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	671,706,504	657,941,415	662,714,232	650,107,581	664,732,192
2 歳出総額	671,476,550	656,235,722	661,646,706	648,407,955	663,302,106
3 形式収支	229,954	1,705,693	1,067,526	1,699,626	1,430,086
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	229,954	1,705,693	1,067,526	1,699,626	1,430,086
6 単年度収支	△ 1,475,739	638,167	△ 632,100	269,540	△ 18,501,581

## キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,308人で、前年度に比べ278人減少している。また、要介護認定者数は3,327人で、前年度に比べ60人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	6,407,166,000	6,454,550,827	6,439,282,699	100.5	99.8	1,845,095	13,423,033
令和3年度	6,395,274,000	6,493,410,752	6,480,008,403	101.3	99.8	357,852	13,044,497
対前年度比較	11,892,000	△ 38,859,925	△ 40,725,704	—	—	1,487,243	378,536

\*収入済額は、令和3年度過納額706,703円、令和4年度過納額745,069円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	6,407,166,000	6,271,624,925	97.9	0	135,541,075	167,657,774
令和3年度	6,395,274,000	6,310,144,136	98.7	0	85,129,864	169,864,267
対前年度比較	11,892,000	△ 38,519,211	—	0	50,411,211	△ 2,206,493

(ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ40,726千円（0.6%）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料が1,082,640千円、国庫支出金が1,757,239千円（国庫負担金1,031,708千円、国庫補助金725,530千円）、支払基金交付金が1,599,350千円、県支出金が912,690千円（県負担金862,968千円、県補助金49,722千円）、一般会計からの繰入金917,049千円である。

介護保険料の収入済額の過納額745,069円を加味した実質上の収入未済額は14,168,102円で、前年度に比べ416,902円（3.0%）増加している。収納率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,487,243円増加している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（26人）によるものである。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ38,519千円（0.6%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,256,148千円、居宅介護サービス給付費が2,095,231千円、地域密着型介護サービス給付費が859,184千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が166,126千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が125,974千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で121,631千円、地域支援事業費が款全体で10,420千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	6,439,282,699	6,480,008,403	6,340,768,162	6,407,718,399	6,407,919,067
2 歳出総額	6,271,624,925	6,310,144,136	6,237,704,134	6,307,484,537	6,293,460,605
3 形式収支	167,657,774	169,864,267	103,064,028	100,233,862	114,458,462
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	167,657,774	169,864,267	103,064,028	100,233,862	114,458,462
6 単年度収支	△ 2,206,493	66,800,239	2,830,166	△ 14,224,600	△ 18,666,730

## ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	56,639,000	55,859,525	55,859,525	98.6	100.0	0
令和3年度	56,436,000	55,962,141	55,962,141	99.2	100.0	0
対前年度比較	203,000	△ 102,616	△ 102,616	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	56,639,000	55,858,526	98.6	780,474	999
令和3年度	56,436,000	55,962,096	99.2	473,904	45
対前年度比較	203,000	△ 103,570	—	306,570	954

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ103千円（0.2%）減少している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が43,674千円、繰入金の一般会計繰入金が12,185千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ104千円（0.2%）減少している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が44,558千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が780千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	55,859,525	55,962,141	53,101,503	48,295,470	44,699,581
2 歳出総額	55,858,526	55,962,096	53,101,232	48,294,977	44,699,581
3 形式収支	999	45	271	493	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	999	45	271	493	0
6 単年度収支	954	△ 226	△ 222	493	△ 518,439

## ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	408,180,000	399,155,301	390,831,939	95.7	97.9	1,399	8,321,963
令和3年度	384,291,000	379,636,774	377,200,698	98.2	99.4	0	2,436,076
対前年度比較	23,889,000	19,518,527	13,631,241	—	—	1,399	5,885,887

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	408,180,000	386,265,047	94.6	16,140,000	5,774,953	4,566,892
令和3年度	384,291,000	374,163,808	97.4	7,348,000	2,779,192	3,036,890
対前年度比較	23,889,000	12,101,239	—	8,792,000	2,995,761	1,530,002

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ13,631千円（3.6%）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料97,320千円、一般会計からの繰入金266,700千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は2,400千円で、前年度に比べ300千円（14.3%）増加している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、97,320千円で、前年度に比べ2,317千円（2.3%）減少している。

収入未済額8,322千円のうち7,574千円は、移転補償に伴う雑入で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は748千円で、前年度に比べて39千円（5.6%）増加している。全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

不納欠損額は、前年度に比べ皆増の1,399円で、地方自治法236条第1項の規定による消滅時効（1人）によるものである。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ12,101千円（3.2%）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が19,417千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業（繰越明許費分含む）が13,890千円、施設管理費の施設管理事業（繰越明許費分含む）が106,265千円、公債費が232,880千円（長期債償還金189,422千円、長期債利子43,458千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が13,500千円、施設管理事業が1,430千円、事故繰越しの農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の施設管理事業が1,210千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費が3,601千円、予備費が1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第72表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	390,831,939	377,200,698	398,060,636	396,927,522	384,144,838
2 歳出総額	386,265,047	374,163,808	396,474,215	395,126,314	383,277,888
3 形式収支	4,566,892	3,036,890	1,586,421	1,801,208	866,950
4 翌年度へ繰越すべき財源	2,642,000	2,406,000	0	851,000	67,000
5 実質収支	1,924,892	630,890	1,586,421	950,208	799,950
6 単年度収支	1,294,002	△ 955,531	636,213	150,258	238,971

## コ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行い、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第73表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和4年度	216,197,000	215,189,415	214,872,132	99.4	99.9	0	317,283
令和3年度	198,466,000	197,404,461	197,232,173	99.4	99.9	0	172,288
対前年度比較	17,731,000	17,784,954	17,639,959	—	—	0	144,995

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	216,197,000	214,305,312	99.1	0	1,891,688	566,820
令和3年度	198,466,000	196,623,966	99.1	0	1,842,034	608,207
対前年度比較	17,731,000	17,681,346	—	0	49,654	△ 41,387

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ17,640千円（8.9%）増加している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金が16,500千円、浄化槽使用料が73,623千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金（下水道関係）が12,086千円、一般会計からの繰入金が75,500千円、繰越金が608千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）が28,400千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は16,500千円で、前年度に比べ4,500千円（37.5%）増加している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、浄化槽使用料の収入済額は73,623千円で、前年度に比べ723千円（1.0%）増加している。

収入未済額は317千円で、前年度に比べ145千円（84.2%）増加している。全額が浄化槽使用料である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ17,681千円（9.0%）増加している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費で浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が57,117千円、施設管理費の施設管理事業が122,743千円、公債費が23,660千円（長期債償還金17,422千円、長期債利子6,238千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費が971千円、予備費が500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第74表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳 入 総 額	214,872,132	197,232,173	215,817,230	228,648,303	208,855,738
2 歳 出 総 額	214,305,312	196,623,966	214,676,630	208,051,087	208,029,819
3 形 式 収 支	566,820	608,207	1,140,600	20,597,216	825,919
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	19,903,000	0
5 実 質 収 支	566,820	608,207	1,140,600	694,216	825,919
6 単 年 度 収 支	△ 41,387	△ 532,393	446,384	△ 131,703	724,892

## サ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第75表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	147,000	141,900	141,900	96.5	100.0	0
令和3年度	147,000	141,900	141,900	96.5	100.0	0
対前年度比較	0	0	0	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	147,000	141,900	96.5	5,100	0
令和3年度	147,000	141,900	96.5	5,100	0
対前年度比較	0	0	—	0	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金142千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費142千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳 入 総 額	141,900	141,900	138,600	183,700	127,440
2 歳 出 総 額	141,900	141,900	138,600	183,700	127,440
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

### (3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和4年度	1,095,000	893,509	893,509	81.6	100.0	0
令和3年度	21,732,000	21,884,996	21,884,996	100.7	100.0	0
対前年度比較	△ 20,637,000	△ 20,991,487	△ 20,991,487	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和4年度	1,095,000	784,370	71.6	0	310,630	109,139
令和3年度	21,732,000	21,352,523	98.3	0	379,477	532,473
対前年度比較	△ 20,637,000	△ 20,568,153	—	0	△ 68,847	△ 423,334

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ20,991千円（95.9%）減少している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入1千円、前年度繰越金532千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ20,568千円（96.3%）減少している。

支出済額は、管理会費で委員報酬が162千円、総務管理費の一般管理費が459千円、財産管理費が164千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	893,509	21,884,996	930,163	4,492,288	2,541,073
2 歳出総額	784,370	21,352,523	830,912	4,410,545	2,450,069
3 形式収支	109,139	532,473	99,251	81,743	91,004
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	109,139	532,473	99,251	81,743	91,004
6 単年度収支	△ 423,334	433,222	17,508	△ 9,261	△ 8,656

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第79表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土地 (山林倉)	行政財産	m <sup>2</sup>	0.00	0.00
	普通財産	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
	内 所有山林	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
	内 分収山林	m <sup>2</sup>	0.00	0.00
	合計	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
基金	有価証券	円	0	0
	現金	円	83,603,475	5,229,000
	合計	円	83,603,475	5,229,000

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ5,229千円（6.3%）増加している。

これは、木材の売上による収益分を基金へ積み立てたものである。

なお、基金現金の定期貯金利息による1千円の増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

#### (4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第80表

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土	行政財産	m <sup>2</sup>	3,199,197.04	△ 25,337.49	3,173,859.55
	地 (山林 倉)	普通財産	m <sup>2</sup>	18,981,790.72	△ 970,682.96	18,011,107.76
		計	m <sup>2</sup>	22,180,987.76	△ 996,020.45	21,184,967.31
有	建	行政財産	m <sup>2</sup>	341,270.00	1,135.00	342,405.00
	物	普通財産	m <sup>2</sup>	37,306.96	△ 265.94	37,041.02
		計	m <sup>2</sup>	378,576.96	869.06	379,446.02
財	山 林	所有林	m <sup>2</sup>	7,158,422.55	△ 991,735.00	6,166,687.55
		分収林	m <sup>2</sup>	11,357,737.00	0.00	11,357,737.00
		計	m <sup>2</sup>	18,516,159.55	△ 991,735.00	17,524,424.55
産	出	資金	円	1,838,632,414	0	1,838,632,414
	出	捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)	円	0	0	0	
物 品		点	975	△ 12	963	
債 権		円	707,760,192	△ 33,278,075	674,482,117	

注) 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

#### 財 産 の 増 減 内 訳

##### (ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ25,337.49m<sup>2</sup>減少し、3,173,859.55m<sup>2</sup>である。増加分の主なものは総領お試しオフィスの普通財産からの分類換え1,607.00m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは普通財産への移管による総領地域の7自治振興会館用地19,985.67m<sup>2</sup>である。

普通財産は、前年度に比べ970,682.96m<sup>2</sup>減少し、18,011,107.76m<sup>2</sup>である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による総領地域の7自治振興会館用地19,985.67m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは、福田生産森林組合保安林の誤記訂正991,735.00m<sup>2</sup>である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ1,135.00㎡増加し、342,405.00㎡である。減少分の主なものは、普通財産への移管による総領地域の7自治振興会館1,564.56㎡で、増加分は新築による備北クリーンセンター3,637.91㎡である。

普通財産は、前年度に比べ265.94㎡減少し、37,041.02㎡である。減少分は、戸宇小学校の解体1,098.00㎡である。総領地域の7自治振興会館1,564.56㎡については、行政財産からの移管後、地元譲渡されている。

(ウ) 山 林

分収林の増減はないが、所有林は前年度と比べて991,735.00㎡(99ha)減少し、6,166,687.55㎡(617ha)である。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、17,524,424.55㎡(1,752ha)である。

(エ) 出資金

出資金は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は1,838,632千円である。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ12点減少し、963点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ33,278千円減少し、674,482千円である。減少分は、奨学金25,714千円、医療従事者育成奨学金4,977千円、市民税特別徴収分2,392千円である。

(ケ) 基 金

基金(現金)の異動状況は第81表のとおり前年度に比べ871,266千円増加し、当年度末の現在高は9,076,885千円である。各基金とも決済用預貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和5年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、801,172千円増加し、年度末現在高は4,458,597千円である。これは主に、令和3年度決算剰余金630,000千円、普通交付税臨時経済対策費分171,117千円の基金の積立てによるものである。

b 減債基金

当年度は、8円増加し、年度末現在高は731千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

c 土地開発基金

当年度は、1,395円増加し、年度末現在高は119,549千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、800円増加し、年度末現在高は2,290千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、前年度末現在高と同額の2,786千円である。

g 妹尾基金

当年度は、50千円減少し、年度末現在高は427千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、188,893千円減少し、年度末現在高は2,775,499千円である。これは、基金の一部取り崩しにより新焼却施設整備事業及び市民会館整備事業へ充当されたためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、23,075千円減少し、年度末現在高は30,398千円である。これは、基金の一部取り崩しにより市民会館整備事業等へ充当されたためである。

j 学校施設整備基金

当年度は、734千円増加し、年度末現在高は4,747千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

k 過疎地域持続的発展基金

当年度は、28,933千円増加し、年度末現在高は300,745千円である。これは、基金の一部取り崩しにより339,497千円減少したが、基金の積立てにより368,421千円、定期

預金利子 9 千円増加したためである。

取り崩し額は、庄原市過疎地域持続的発展計画に計上された過疎地域持続的発展特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。

l 森林環境整備基金

年度末現在高は、168,184千円増加し、278,989千円である。これは、基金の一部取り崩しにより85,253千円減少したが、基金の積立てにより253,433千円、定期預金利子4千円増加したためである。

m 新型コロナウイルス感染症対策基金

当年度は、増減なしで年度末現在高は0円である。

n 企業版ふるさと納税基金

年度末現在高は、3,333千円増加し、13,633千円である。これは企業からの寄附金により積み立てられたものである。

o 国民健康保険財政調整基金

当年度は、13,609千円増加し、年度末現在高は432,362千円である。これは、16,175千円を令和3年度財源として一部取り崩したが、令和3年度剰余金29,779千円と定期貯金利子5千円増加したものである。

p 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、2,907千円減少し、年度末現在高は63円である。

なお、この減少額は、令和3年度国民健康保険特別会計（直診勘定）へ充当されている。

q 介護給付費準備基金

当年度は、70,154千円増加し、年度末現在高は365,731千円である。これは、令和3年度剰余金70,150千円と定期貯金利子4千円増加したものである。

r 農業集落排水事業減債基金

当年度は、50千円増加し、年度末現在高は201,621千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

s 浄化槽整備基金

当年度は、20千円増加し、年度末現在高は81,268千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

第81表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度差引増減		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,657,424,708	801,227,192	55,096	4,458,596,804
減債基金	731,198	16	8	731,206
土地開発基金	119,547,954	2,790	1,395	119,549,349
ふるさと・ 水と土の保全基金	7,510,348	0	0	7,510,348
大富山城築城 450年記念基金	2,289,690	1,600	800	2,290,490
上野公園及び 胸像管理基金	2,785,941	32	32	2,785,941
妹尾基金	476,142	0	49,588	426,554
地域振興基金	2,964,392,360	6,589,899	195,483,199	2,775,499,060
ふるさと応援寄附基金	53,473,517	1,772	23,076,886	30,398,403
学校施設整備基金	4,013,262	733,894	46	4,747,110
過疎地域持続的発展基金	271,812,184	368,438,548	339,505,774	300,744,958
森林環境整備基金	110,805,257	253,440,898	85,256,949	278,989,206
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0	0	0
企業版ふるさと納税基金	10,300,000	3,333,240	120	13,633,120
国民健康保険 財政調整基金	418,753,570	29,788,693	16,180,046	432,362,217
国民健康保険 総領診療所基金	2,907,063	0	2,907,000	63
介護給付費準備基金	295,576,522	70,158,414	4,268	365,730,668
農業集落排水事業 減債基金	201,570,982	100,508	50,254	201,621,236
浄化槽整備基金	81,247,870	40,508	20,254	81,268,124
計	8,205,618,568	1,533,858,004	662,591,715	9,076,884,857

注) 基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和5年3月31日現在での金額によるものである。

### 3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

#### ア 土地開発基金

第82表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	土 地 ( 60,946.92㎡ ) 167,128,016	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 60,946.92㎡ ) 167,128,016
	建 物 ( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )
現 金	119,547,954	2,790	1,395	119,549,349
計	286,675,970	2,790	1,395	286,677,365
債 権				
債 務				

※ ( ) 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ1,395円増加し、119,549千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ1,395円増加し、286,677千円である。

## 4 む す び

令和4年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①災害復旧・復興への重点的かつ集中的な取り組み ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底 ③「第2期長期総合計画・後期実施計画」に基づく施策の推進を掲げられている。

また予算編成方針においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、災害の復旧・復興への重点的かつ集中的な取り組みを基本とし、本市の最重要課題である人口減少への対策など「第2期庄原市長期総合計画」及び「第2期庄原いちばんづくり」に基づく予算編成が行われた。

この予算編成により、令和4年度は豪雨災害からの復旧・復興に全力を挙げて取り組まれる中、長引くコロナ禍と物価・エネルギーの価格高騰への対策、観光交流や人流の促進に向けた宿泊施設の整備、新焼却施設整備による生活環境の向上や、豊富な森林資源の活用と「儲かる循環型林業」の実現に向けた取り組み等、様々な施策が進められてきたところである。

令和4年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

### (1) 決算総額等

一般会計と11の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入460億2,842万4千円（前年度比3.3%減）、歳出448億1,105万4千円（同2.2%減）で、形式収支12億1,737万円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は10億3,624万9千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は4億1,150万3千円の赤字である。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入343億4,968万2千円（前年度比3.7%減）、歳出333億3,720万円（同2.2%減）、特別会計の合計は、歳入116億7,874万1千円（同2.1%減）、歳出114億7,385万4千円（同2.1%減）である。

### (2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は460億2,842万4千円で、前年度に比べ15億7,363万8千円減少している。これは、一般会計が13億2,248万3千円、国民健康保険特別会計が2億5,660万4千円減少したことが主な要因である。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税が1億6,746万6千円減の144億3,887万5千円、国庫支出金が2億8,126万1千円増の52億521万5千円、市税が4,291万5千円増の38億3,889万6千円、県支出金が1億3,097万3千円増の35億758万3千円、市債が14億6,856万8千円減の29億765万2千円となっている。

一方、市税収入については、法人市民税が1,264万1千円減少しているが、固定資産税が3,065万7千円、個人市民税が800万9千円及び市たばこ税が804万6千円増加している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は19.5%で前年度に比べ0.5ポイント増加し、地方交付税等の依存財源の割合は80.5%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。依然として依存財源の比率の高い財政構造となっている。

### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出448億1,105万4千円で、前年度に比べ10億1,000万8千円減少している。これは、一般会計が7億6,013万5千円、国民健康保険特別会計が2億5,786万9千円減少したことが主な要因である。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ7億6,013万5千円減少している。これは、教育費が8億151万9千円、総務費が5億9,591万1千円、土木費が2億9,911万7千円増加したが、衛生費が16億3,579万6千円減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、61億4,053万1千円であり、会計別では一般会計61億2,439万1千円、農業集落排水事業特別会計1,614万円であり、前年度に比べ、合計額で4億7,949万5千円減少している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は78億7,609万8千円で、前年度に比べ4億3,728万5千円減少しているが、これは災害復旧費が3億2,963万3千円、普通建設事業が1億765万2千円減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は125億2,541万8千円で、一般会計の支出全体に占める割合は37.6%であり、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

### (4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ4.2ポイント上昇し96.8%、実質収支比率は4.7%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より0.3ポイント上昇し11.3%、将来負担比率は前年度より16.5ポイント減少し83.9%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

### (5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は397億2,571万6千円で、前年度に比べ16億3,827万3千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、11億9,858万5千円で、前年度に比べ8億8,274万5千円減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は5億1,939万7千円で、前年度に比べ4,648万3千円減少している。

### (6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、10億7,815万9千円で、前年度に比べ3,817万2千円増加している。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、保育料、住宅資金貸付金元利収入は減少し、市税、市営住宅等使用料、生活保護法の規定による返還金、後期高齢者医療保険料は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）が含まれており、当該事業返還金が実質的な収入未済額の23.1%を占めている。

#### （7） 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は1,108万7千円で、前年度に比べ4,344万3千円減少している。内訳は、市税457万8千円、市立保育所運営費保護者負担金4万円、国民健康保険税421万9千円、後期高齢者医療保険料40万3千円、介護保険料184万5千円、農業集落排水使用料1千円である。

不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

一般会計における市税の滞納繰越分の収納率は、前年度と比べ7.5ポイント減少しているが、現年度分はわずかな減少に留まっており、新たな滞納者を増やさないための早期対応に取り組まれているところである。

滞納対策は困難な業務ではあるが、自主財源の根幹をなす市税等は、自立的な財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠な財源であることから、関係課との連携を強化され、完納者との公平性を欠くことなく滞納が累積しないよう、収納率向上のため一層の取り組みを継続されたい。

市債の現在高は、新焼却施設整備事業の終了等による新規発行額の減少に伴い4.0%減少、将来負担比率は83.9%で、前年度と比べ16.5ポイント減少した。

引き続き、世代間負担の公平性を確保し、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されるとともに、今後も「第2期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」に基づき、計画的な財政運営に努められたい。

基金残高は前年度に比べると8億7,126万6千円増加し、令和5年3月31日現在の基金残高は90億7,688万5千円となっており、基金の計画的かつ堅実な運用が行われているところである。

近年多発する自然災害への緊急対応や、新型コロナウイルス感染症対策のような突発的な要因による支出に対する財源として一定程度の残高の保有が必要となることから、引き続き基金残高の確保に努められるとともに、各基金の目的に沿った効果的な活用が行われたい。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが2類相当から5類へ移行したことにより、コロナ禍で繰り返されてきた日常生活の制限が徐々に緩和され、これまでの日常が戻りつつあるところである。

しかし、自然災害や物価高騰など、先行きが不透明な社会情勢の中、今後も予断を許さない財政状況が続くものと見込まれる。

また、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費や社会保障費の増加などの財政需要も見込まれ、厳しい財政環境が予想される場所である。

引き続き、地域経済の活性化を図ることで安定した自主財源の確保に努められるとともに、限られた財源と人的資源を効率的に活用しながら、第2期長期総合計画・後期実施計画に基づき、本市の将来像である「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、効果的で着実な予算執行により事業を推進されることを期待するものである。



# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	76
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	78
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	80
第 4 表	各収納状況表	82
第 5 表	地方債元金に関する調	98
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	106
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 14 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 15 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 16 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 17 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	112

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 ( A )	支 出 済 額 ( B )
一 般 会 計		41,330,454,660	34,349,682,493	33,337,199,634
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,163,000	4,257,519	4,132,305
	歯 科 診 療 所	24,998,000	24,116,632	24,115,779
	休 日 診 療 セ ン タ ー	11,351,000	11,052,617	11,052,617
	国 民 健 康 保 険	3,944,921,000	3,804,383,255	3,772,728,275
	国民健康保険(直診勘定)	64,930,000	62,236,635	62,152,756
	後 期 高 齢 者 医 療	681,091,000	671,706,504	671,476,550
	介 護 保 険	6,407,166,000	6,439,282,699	6,271,624,925
	介護保険サービス事業	56,639,000	55,859,525	55,858,526
	農 業 集 落 排 水 事 業	408,180,000	390,831,939	386,265,047
	浄 化 槽 整 備 事 業	216,197,000	214,872,132	214,305,312
	宅 地 造 成 事 業	147,000	141,900	141,900
	小 計	11,819,783,000	11,678,741,357	11,473,853,992
	合 計		53,150,237,660	46,028,423,850

※ 収入済額の欄において、一般会計が523,051円、国民健康保険特別会計が424,446円、後期高齢者医療特別会計が642,570円、介護保険特別会計が745,069円、合計で2,335,136円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
1,012,482,859	178,479,000	834,003,859	1,243,989,096	△ 409,985,237
125,214	0	125,214	343,059	△ 217,845
853	0	853	2,613	△ 1,760
0	0	0	0	0
31,654,980	0	31,654,980	30,389,087	1,265,893
83,879	0	83,879	219,524	△ 135,645
229,954	0	229,954	1,705,693	△ 1,475,739
167,657,774	0	167,657,774	169,864,267	△ 2,206,493
999	0	999	45	954
4,566,892	2,642,000	1,924,892	630,890	1,294,002
566,820	0	566,820	608,207	△ 41,387
0	0	0	0	0
204,887,365	2,642,000	202,245,365	203,763,385	△ 1,518,020
1,217,370,224	181,121,000	1,036,249,224	1,447,752,481	△ 411,503,257

## 第2表

## 一般会計款別歳入決算一覧表

## 歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,685,737,000	153,887,000	0	3,839,624,000
第2款	地方譲与税	549,701,000	1,552,000	0	551,253,000
第3款	利子割交付金	3,694,000	0	0	3,694,000
第4款	配当割交付金	14,518,000	2,687,000	0	17,205,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	19,529,000	0	0	19,529,000
第6款	法人事業税交付金	61,124,000	8,198,000	0	69,322,000
第7款	地方消費税交付金	865,114,000	△ 11,941,000	0	853,173,000
第8款	ゴルフ場利用税交付金	6,444,000	0	0	6,444,000
第9款	環境性能割交付金	65,145,000	0	0	65,145,000
第10款	地方特例交付金	12,837,000	4,767,000	0	17,604,000
第11款	地方交付税	14,070,575,000	△ 6,811,000	0	14,063,764,000
第12款	交通安全対策特別交付金	5,289,000	0	0	5,289,000
第13款	分担金及び負担金	174,013,000	△ 2,414,000	31,037,000	202,636,000
第14款	使用料及び手数料	322,531,000	△ 8,848,000	0	313,683,000
第15款	国庫支出金	3,309,316,000	1,810,115,000	2,537,579,000	7,657,010,000
第16款	県支出金	3,387,230,000	922,768,000	2,504,364,000	6,814,362,000
第17款	財産収入	94,539,000	△ 43,686,000	0	50,853,000
第18款	寄附金	63,200,000	13,974,000	0	77,174,000
第19款	繰入金	1,104,439,000	27,476,000	53,947,960	1,185,862,960
第20款	繰越金	150,000,000	463,988,000	330,841,700	944,829,700
第21款	諸収入	319,346,000	39,992,000	3,808,000	363,146,000
第22款	市債	2,963,264,000	94,488,000	1,151,100,000	4,208,852,000
合計		31,247,585,000	3,470,192,000	6,612,677,660	41,330,454,660

※ 収入済額の欄において、市税520,351円、分担金及び負担金1,500円、諸収入1,200円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,294,230,806	111.8	3,838,896,412	100.0	89.4	11.2	4,578,401	450,755,993
561,480,001	101.9	561,480,001	101.9	100.0	1.6	0	0
1,587,000	43.0	1,587,000	43.0	100.0	0.0	0	0
17,208,000	100.0	17,208,000	100.0	100.0	0.1	0	0
11,985,000	61.4	11,985,000	61.4	100.0	0.0	0	0
71,185,000	102.7	71,185,000	102.7	100.0	0.2	0	0
853,173,000	100.0	853,173,000	100.0	100.0	2.5	0	0
6,640,830	103.1	6,640,830	103.1	100.0	0.0	0	0
55,845,254	85.7	55,845,254	85.7	100.0	0.2	0	0
19,054,000	108.2	19,054,000	108.2	100.0	0.1	0	0
14,438,875,000	102.7	14,438,875,000	102.7	100.0	42.0	0	0
4,827,000	91.3	4,827,000	91.3	100.0	0.0	0	0
178,486,938	88.1	171,404,063	84.6	96.0	0.5	40,200	7,042,675
367,251,942	117.1	308,728,100	98.4	84.1	0.9	0	58,523,842
7,742,432,319	101.1	5,205,215,319	68.0	67.2	15.2	0	2,537,217,000
5,727,317,136	84.0	3,507,583,371	51.5	61.2	10.2	0	2,219,733,765
51,180,382	100.6	51,180,382	100.6	100.0	0.1	0	0
52,319,000	67.8	52,319,000	67.8	100.0	0.2	0	0
993,556,186	83.8	993,556,186	83.8	100.0	2.9	0	0
944,830,796	100.0	944,830,796	100.0	100.0	2.8	0	0
616,092,814	169.7	326,456,779	89.9	53.0	1.0	0	289,636,035
2,907,652,000	69.1	2,907,652,000	69.1	100.0	8.5	0	0
39,917,210,404	96.6	34,349,682,493	83.1	86.1	100.0	4,618,601	5,562,909,310

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	210,318,000	△ 7,613,000	0	202,705,000
第 2 款	総 務 費	3,609,526,000	230,238,000	369,702,000	4,209,466,000
第 3 款	民 生 費	7,486,687,000	495,049,000	40,569,000	8,022,305,000
第 4 款	衛 生 費	2,570,463,000	158,114,000	69,696,660	2,798,273,660
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,495,315,000	△ 65,045,000	378,499,000	2,808,769,000
第 7 款	商 工 費	689,836,000	645,159,000	19,165,000	1,354,160,000
第 8 款	土 木 費	2,545,473,000	411,888,000	763,373,000	3,720,734,000
第 9 款	消 防 費	1,083,165,000	△ 22,463,000	32,778,000	1,093,480,000
第 10 款	教 育 費	2,567,518,000	253,745,000	460,031,000	3,281,294,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	2,934,932,000	1,344,629,000	4,478,864,000	8,758,425,000
第 12 款	公 債 費	4,483,004,000	12,194,000	0	4,495,198,000
第 13 款	諸 支 出 金	493,258,000	14,297,000	0	507,555,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		31,247,585,000	3,470,192,000	6,612,677,660	41,330,454,660

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	202,705,000	0.5	196,719,623	97.0	0.6	0	5,985,377
0	4,209,466,000	10.2	4,098,104,602	97.4	12.3	14,525,000	96,836,398
0	8,022,305,000	19.4	7,829,549,304	97.6	23.5	0	192,755,696
0	2,798,273,660	6.8	2,614,710,951	93.4	7.8	38,956,000	144,606,709
0	68,090,000	0.2	68,000,000	99.9	0.2	0	90,000
0	2,808,769,000	6.8	2,406,350,003	85.7	7.2	345,902,000	56,516,997
0	1,354,160,000	3.3	1,254,998,952	92.7	3.8	10,217,000	88,944,048
0	3,720,734,000	9.0	2,979,437,744	80.1	8.9	661,872,000	79,424,256
0	1,093,480,000	2.6	1,056,111,325	96.6	3.2	33,580,000	3,788,675
0	3,281,294,000	7.9	3,057,744,226	93.2	9.2	149,307,000	74,242,774
0	8,758,425,000	21.2	2,777,271,672	31.7	8.3	4,870,032,000	1,111,121,328
0	4,495,198,000	10.9	4,494,303,506	100.0	13.5	0	894,494
0	507,555,000	1.2	503,897,726	99.3	1.5	0	3,657,274
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	41,330,454,660	100.0	33,337,199,634	80.7	100.0	6,124,391,000	1,868,864,026

第4表

## 各 収 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	1,277,411,986	1,271,325,056	6,086,930	0.5
		収 入 済 額	1,264,441,356	1,259,221,963	5,219,393	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	12,970,630	12,103,093	867,537	7.2
		収 納 率	99.0	99.0	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	49,227,763	48,289,600	938,163	1.9
		収 入 済 額	12,914,684	10,125,110	2,789,574	27.6
		不 納 欠 損 額	1,790,109	1,021,243	768,866	75.3
		収 入 未 済 額	34,522,970	37,143,247	△ 2,620,277	△ 7.1
		収 納 率	26.2	21.0	5.2	—
	計	調 定 額	1,326,639,749	1,319,614,656	7,025,093	0.5
		収 入 済 額	1,277,356,040	1,269,347,073	8,008,967	0.6
		不 納 欠 損 額	1,790,109	1,021,243	768,866	75.3
		収 入 未 済 額	47,493,600	49,246,340	△ 1,752,740	△ 3.6
		収 納 率	96.3	96.2	0.1	—
	法 人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	199,275,200	211,220,000	△ 11,944,800
収 入 済 額			198,507,700	210,399,400	△ 11,891,700	△ 5.7
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			767,500	820,600	△ 53,100	△ 6.5
収 納 率			99.6	99.6	0.0	—
滞 納 繰 越 分		調 定 額	20,796,881	20,990,400	△ 193,519	△ 0.9
		収 入 済 額	134,656	884,119	△ 749,463	△ 84.8
		不 納 欠 損 額	55,000	130,000	△ 75,000	△ 57.7
		収 入 未 済 額	20,607,225	19,976,281	630,944	3.2
		収 納 率	0.6	4.2	△ 3.6	—
計		調 定 額	220,072,081	232,210,400	△ 12,138,319	△ 5.2
		収 入 済 額	198,642,356	211,283,519	△ 12,641,163	△ 6.0
		不 納 欠 損 額	55,000	130,000	△ 75,000	△ 57.7
		収 入 未 済 額	21,374,725	20,796,881	577,844	2.8
		収 納 率	90.3	91.0	△ 0.7	—
固 定 資 産 税		現 年 課 税 分	調 定 額	1,983,238,200	1,909,816,800	73,421,400
	収 入 済 額		1,935,769,624	1,864,934,190	70,835,434	3.8
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		47,468,576	44,882,610	2,585,966	5.8
	収 納 率		97.6	97.6	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	343,240,632	403,806,958	△ 60,566,326	△ 15.0
		収 入 済 額	13,551,948	55,297,576	△ 41,745,628	△ 75.5
		不 納 欠 損 額	2,444,400	49,524,260	△ 47,079,860	△ 95.1
		収 入 未 済 額	327,244,284	298,985,122	28,259,162	9.5
		収 納 率	3.9	13.7	△ 9.8	—
	純 固 定 資 産 税 計	調 定 額	2,326,478,832	2,313,623,758	12,855,074	0.6
		収 入 済 額	1,949,321,572	1,920,231,766	29,089,806	1.5
		不 納 欠 損 額	2,444,400	49,524,260	△ 47,079,860	△ 95.1
		収 入 未 済 額	374,712,860	343,867,732	30,845,128	9.0
		収 納 率	83.8	83.0	0.8	—

内 訳		区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金 (現年分)	調 定 額	18,665,200	17,097,600	1,567,600	9.2
		収 入 済 額	18,665,200	17,097,600	1,567,600	9.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
計	調 定 額	2,345,144,032	2,330,721,358	14,422,674	0.6	
	収 入 済 額	1,967,986,772	1,937,329,366	30,657,406	1.6	
	不 納 欠 損 額	2,444,400	49,524,260	△ 47,079,860	△ 95.1	
	収 入 未 済 額	374,712,860	343,867,732	30,845,128	9.0	
	収 納 率	83.9	83.1	0.8	—	
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	149,863,100	148,662,400	1,200,700	0.8
		収 入 済 額	147,586,700	146,482,450	1,104,250	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,276,400	2,179,950	96,450	4.4
		収 納 率	98.5	98.5	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,118,403	7,072,973	45,430	0.6
		収 入 済 額	1,410,752	1,816,020	△ 405,268	△ 22.3
		不 納 欠 損 額	288,892	241,700	47,192	19.5
		収 入 未 済 額	5,418,759	5,015,253	403,506	8.0
		収 納 率	19.8	25.7	△ 5.9	—
	環境性能割	調 定 額	10,664,900	8,347,600	2,317,300	27.8
		収 入 済 額	10,664,900	8,347,600	2,317,300	27.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	167,646,403	164,082,973	3,563,430	2.2
収 入 済 額		159,662,352	156,646,070	3,016,282	1.9	
不 納 欠 損 額		288,892	241,700	47,192	19.5	
収 入 未 済 額		7,695,159	7,195,203	499,956	6.9	
収 納 率		95.2	95.5	△ 0.3	—	
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	223,556,441	215,510,298	8,046,143	3.7
		収 入 済 額	223,556,441	215,510,298	8,046,143	3.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	401,000	499,800	△ 98,800	△ 19.8
		収 入 済 額	401,000	499,800	△ 98,800	△ 19.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入湯税	現年課税分	調 定 額	10,771,100	4,994,500	5,776,600	115.7
		収 入 済 額	10,771,100	4,994,500	5,776,600	115.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現 年 課 税 分	調 定 額	3,873,847,127	3,787,474,054	86,373,073	2.3
		収 入 済 額	3,810,364,021	3,727,487,801	82,876,220	2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	63,483,106	59,986,253	3,496,853	5.8
		収 納 率	98.4	98.4	0.0	—
税 合 分	滞 納 繰 越 分	調 定 額	420,383,679	480,159,931	△ 59,776,252	△ 12.4
		収 入 済 額	28,012,040	68,122,825	△ 40,110,785	△ 58.9
		不 納 欠 損 額	4,578,401	50,917,203	△ 46,338,802	△ 91.0
		収 入 未 済 額	387,793,238	361,119,903	26,673,335	7.4
		収 納 率	6.7	14.2	△ 7.5	—
計	計	調 定 額	4,294,230,806	4,267,633,985	26,596,821	0.6
		収 入 済 額	3,838,376,061	3,795,610,626	42,765,435	1.1
		不 納 欠 損 額	4,578,401	50,917,203	△ 46,338,802	△ 91.0
		収 入 未 済 額	451,276,344	421,106,156	30,170,188	7.2
		収 納 率	89.4	88.9	0.5	—

- ① 令和4年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額358,651円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和3年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額255,517円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和3年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額25,516円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和4年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 86,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和4年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額36,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和3年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額76,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和4年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額38,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和3年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額13,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	59,149,673	59,690,535	△ 540,862	△ 0.9
		収 入 済 額	58,785,477	59,333,882	△ 548,405	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	364,196	356,653	7,543	2.1
	収 納 率	99.4	99.4	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	2,732,255	2,787,765	△ 55,510	△ 2.0
		収 入 済 額	322,000	412,163	△ 90,163	△ 21.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,410,255	2,375,602	34,653	1.5
	収 納 率	11.8	14.8	△ 3.0	—	
	計	調 定 額	61,881,928	62,478,300	△ 596,372	△ 1.0
		収 入 済 額	59,107,477	59,746,045	△ 638,568	△ 1.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—	
収 入 未 済 額		2,774,451	2,732,255	42,196	1.5	
収 納 率	95.5	95.6	△ 0.1	—		

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	42,224,630	45,056,470	△ 2,831,840	△ 6.3
		収 入 済 額	41,932,160	44,592,970	△ 2,660,810	△ 6.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	292,470	463,500	△ 171,030	△ 36.9
	収 納 率	99.3	99.0	0.3	—	
	滞納繰越分	調 定 額	3,084,100	3,818,625	△ 734,525	△ 19.2
		収 入 済 額	254,500	1,198,025	△ 943,525	△ 78.8
		不 納 欠 損 額	40,200	0	40,200	皆 増
		収 入 未 済 額	2,789,400	2,620,600	168,800	6.4
	収 納 率	8.3	31.4	△ 23.1	—	
	計	調 定 額	45,308,730	48,875,095	△ 3,566,365	△ 7.3
		収 入 済 額	42,186,660	45,790,995	△ 3,604,335	△ 7.9
不 納 欠 損 額		40,200	0	40,200	皆 増	
収 入 未 済 額		3,081,870	3,084,100	△ 2,230	△ 0.1	
収 納 率	93.1	93.7	△ 0.6	—		
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	725,300	1,125,000	△ 399,700	△ 35.5
		収 入 済 額	725,300	1,125,000	△ 399,700	△ 35.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	14,000	73,000	△ 59,000	△ 80.8
		収 入 済 額	14,000	59,000	△ 45,000	△ 76.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	14,000	△ 14,000	皆 減
	収 納 率	100.0	80.8	19.2	—	
	計	調 定 額	739,300	1,198,000	△ 458,700	△ 38.3
		収 入 済 額	739,300	1,184,000	△ 444,700	△ 37.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—	
収 入 未 済 額		0	14,000	△ 14,000	皆 減	
収 納 率	100.0	98.8	1.2	—		

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
保 育	現 年 度 分	調 定 額	42,949,930	46,181,470	△ 3,231,540	△ 7.0
		収 入 済 額	42,657,460	45,717,970	△ 3,060,510	△ 6.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	292,470	463,500	△ 171,030	△ 36.9
		収 納 率	99.3	99.0	0.3	—
料 合	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,098,100	3,891,625	△ 793,525	△ 20.4
		収 入 済 額	268,500	1,257,025	△ 988,525	△ 78.6
		不 納 欠 損 額	40,200	0	40,200	皆 増
		収 入 未 済 額	2,789,400	2,634,600	154,800	5.9
		収 納 率	8.7	32.3	△ 23.6	—
計	計	調 定 額	46,048,030	50,073,095	△ 4,025,065	△ 8.0
		収 入 済 額	42,925,960	46,974,995	△ 4,049,035	△ 8.6
		不 納 欠 損 額	40,200	0	40,200	皆 増
		収 入 未 済 額	3,081,870	3,098,100	△ 16,230	△ 0.5
		収 納 率	93.2	93.8	△ 0.6	—

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	11,243,000	11,070,250	172,750	1.6
		収 入 済 額	11,043,625	10,882,625	161,000	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	199,375	187,625	11,750	6.3
	収 納 率	98.2	98.3	△ 0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	809,410	707,950	101,460	14.3
		収 入 済 額	124,796	86,165	38,631	44.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	684,614	621,785	62,829	10.1
	収 納 率	15.4	12.2	3.2	—	
	計	調 定 額	12,052,410	11,778,200	274,210	2.3
		収 入 済 額	11,168,421	10,968,790	199,631	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	883,989	809,410	74,579	9.2
	収 納 率	92.7	93.1	△ 0.4	—	
	保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	90,700	129,900	△ 39,200
収 入 済 額			84,900	114,400	△ 29,500	△ 25.8
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			5,800	15,500	△ 9,700	△ 62.6
収 納 率		93.6	88.1	5.5	—	
滞納繰越分		調 定 額	182,490	218,790	△ 36,300	△ 16.6
		収 入 済 額	14,300	51,800	△ 37,500	△ 72.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	168,190	166,990	1,200	0.7
収 納 率		7.8	23.7	△ 15.9	—	
計		調 定 額	273,190	348,690	△ 75,500	△ 21.7
		収 入 済 額	99,200	166,200	△ 67,000	△ 40.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	173,990	182,490	△ 8,500	△ 4.7
収 納 率		36.3	47.7	△ 11.4	—	

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	48,217,839	51,535,663	△ 3,317,824	△ 6.4
		収 入 済 額	45,281,324	47,586,939	△ 2,305,615	△ 4.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,936,515	3,948,724	△ 1,012,209	△ 25.6
	収 納 率	93.9	92.3	1.6	—	
	滞納繰越分	調 定 額	24,462,883	21,846,607	2,616,276	12.0
		収 入 済 額	2,071,486	1,332,448	739,038	55.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,391,397	20,514,159	1,877,238	9.2
	収 納 率	8.5	6.1	2.4	—	
	計	調 定 額	72,680,722	73,382,270	△ 701,548	△ 1.0
		収 入 済 額	47,352,810	48,919,387	△ 1,566,577	△ 3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	25,327,912	24,462,883	865,029	3.5
	収 納 率	65.2	66.7	△ 1.5	—	

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	4,549,600	4,912,012	△ 362,412	△ 7.4
		収 入 済 額	4,178,600	4,171,512	7,088	0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	371,000	740,500	△ 369,500	△ 49.9
	収 納 率	91.8	84.9	6.9	—	
	滞納繰越分	調 定 額	6,239,000	5,498,500	740,500	13.5
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,239,000	5,498,500	740,500	13.5
	収 納 率	0.0	0.0	0.0	—	
	計	調 定 額	10,788,600	10,410,512	378,088	3.6
		収 入 済 額	4,178,600	4,171,512	7,088	0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,610,000	6,239,000	371,000	5.9
	収 納 率	38.7	40.1	△ 1.4	—	
	特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	43,253,751	44,013,188	△ 759,437
収 入 済 額			40,536,116	42,011,549	△ 1,475,433	△ 3.5
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			2,717,635	2,001,639	715,996	35.8
収 納 率		93.7	95.5	△ 1.8	—	
滞納繰越分		調 定 額	8,832,745	7,355,106	1,477,639	20.1
		収 入 済 額	738,639	524,000	214,639	41.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,094,106	6,831,106	1,263,000	18.5
収 納 率		8.4	7.1	1.3	—	
計		調 定 額	52,086,496	51,368,294	718,202	1.4
		収 入 済 額	41,274,755	42,535,549	△ 1,260,794	△ 3.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	10,811,741	8,832,745	1,978,996	22.4
収 納 率		79.2	82.8	△ 3.6	—	
高齢者向け優良住宅使用料		現年度分	調 定 額	2,426,332	2,508,000	△ 81,668
	収 入 済 額		2,426,332	2,508,000	△ 81,668	△ 3.3
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	2,426,332	2,508,000	△ 81,668	△ 3.3
		収 入 済 額	2,426,332	2,508,000	△ 81,668	△ 3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,428,000	1,432,000	△ 4,000	△ 0.3
		収 入 済 額	1,428,000	1,432,000	△ 4,000	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,523,484	2,527,484	△ 4,000	△ 0.2
		収 入 済 額	1,428,000	1,432,000	△ 4,000	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	56.6	56.7	△ 0.1	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,335,612	3,365,612	△ 30,000	△ 0.9
		収 入 済 額	2,533,112	2,420,612	112,500	4.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	802,500	945,000	△ 142,500	△ 15.1
		収 納 率	75.9	71.9	4.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,363,684	3,576,184	787,500	22.0
		収 入 済 額	180,700	157,500	23,200	14.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,182,984	3,418,684	764,300	22.4
		収 納 率	4.1	4.4	△ 0.3	—
	計	調 定 額	7,699,296	6,941,796	757,500	10.9
		収 入 済 額	2,713,812	2,578,112	135,700	5.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,985,484	4,363,684	621,800	14.2
		収 納 率	35.2	37.1	△ 1.9	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	44,772,248	45,342,594	△ 570,346	△ 1.3
		収 入 済 額	42,930,638	43,930,030	△ 999,392	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,841,610	1,412,564	429,046	30.4
		収 納 率	95.9	96.9	△ 1.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,306,493	6,227,929	1,078,564	17.3
		収 入 済 額	277,000	334,000	△ 57,000	△ 17.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,029,493	5,893,929	1,135,564	19.3
		収 納 率	3.8	5.4	△ 1.6	—
	計	調 定 額	52,078,741	51,570,523	508,218	1.0
		収 入 済 額	43,207,638	44,264,030	△ 1,056,392	△ 2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,871,103	7,306,493	1,564,610	21.4
		収 納 率	83.0	85.8	△ 2.8	—

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	5,276,738	3,430,034	1,846,704	53.8
		収 入 済 額	5,130,578	3,312,416	1,818,162	54.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	146,160	117,618	28,542	24.3
	収 納 率	97.2	96.6	0.6	—	
	滞納繰越分	調 定 額	691,618	594,770	96,848	16.3
		収 入 済 額	15,660	20,770	△ 5,110	△ 24.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	675,958	574,000	101,958	17.8
	収 納 率	2.3	3.5	△ 1.2	—	
	計	調 定 額	5,968,356	4,024,804	1,943,552	48.3
		収 入 済 額	5,146,238	3,333,186	1,813,052	54.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	822,118	691,618	130,500	18.9
	収 納 率	86.2	82.8	3.4	—	
市営住宅等使用料(合計分)	現年度分	調 定 額	153,260,120	156,539,103	△ 3,278,983	△ 2.1
		収 入 済 額	144,444,700	147,373,058	△ 2,928,358	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,815,420	9,166,045	△ 350,625	△ 3.8
	収 納 率	94.2	94.1	0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	52,991,907	46,194,580	6,797,327	14.7
		収 入 済 額	3,283,485	2,368,718	914,767	38.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	49,708,422	43,825,862	5,882,560	13.4
	収 納 率	6.2	5.1	1.1	—	
	計	調 定 額	206,252,027	202,733,683	3,518,344	1.7
		収 入 済 額	147,728,185	149,741,776	△ 2,013,591	△ 1.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	58,523,842	52,991,907	5,531,935	10.4
	収 納 率	71.6	73.9	△ 2.3	—	

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,877,089	2,897,089	△ 20,000	△ 0.7
		収 入 済 額	210,000	20,000	190,000	950.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,667,089	2,877,089	△ 210,000	△ 7.3
		収 納 率	7.3	0.7	6.6	—
	計	調 定 額	2,877,089	2,897,089	△ 20,000	△ 0.7
		収 入 済 額	210,000	20,000	190,000	950.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,667,089	2,877,089	△ 210,000	△ 7.3
		収 納 率	7.3	0.7	6.6	—
	生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	3,931,798	4,606,242	△ 674,444
収 入 済 額			709,617	3,091,535	△ 2,381,918	△ 77.0
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			3,222,181	1,514,707	1,707,474	112.7
収 納 率			18.0	67.1	△ 49.1	—
滞納繰越分		調 定 額	25,072,453	23,592,275	1,480,178	6.3
		収 入 済 額	441,680	447,193	△ 5,513	△ 1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,630,773	23,145,082	1,485,691	6.4
		収 納 率	1.8	1.9	△ 0.1	—
計		調 定 額	29,004,251	28,198,517	805,734	2.9
		収 入 済 額	1,151,297	3,538,728	△ 2,387,431	△ 67.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	27,852,954	24,659,789	3,193,165	12.9
		収 納 率	4.0	12.5	△ 8.5	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	167,686,748	171,916,393	△ 4,229,645	△ 2.5
		収 入 済 額	3,821,460	4,229,645	△ 408,185	△ 9.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	163,865,288	167,686,748	△ 3,821,460	△ 2.3
		収 納 率	2.3	2.5	△ 0.2	—
	計	調 定 額	167,686,748	171,916,393	△ 4,229,645	△ 2.5
		収 入 済 額	3,821,460	4,229,645	△ 408,185	△ 9.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	163,865,288	167,686,748	△ 3,821,460	△ 2.3
		収 納 率	2.3	2.5	△ 0.2	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	591,274,100	638,807,215	△ 47,533,115	△ 7.4
		収 入 済 額	565,303,985	616,097,861	△ 50,793,876	△ 8.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	25,970,115	22,709,354	3,260,761	14.4
		収 納 率	95.6	96.4	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	83,928,986	80,920,422	3,008,564	3.7
		収 入 済 額	19,485,004	17,888,639	1,596,365	8.9
		不 納 欠 損 額	4,218,659	1,175,151	3,043,508	259.0
		収 入 未 済 額	60,225,323	61,856,632	△ 1,631,309	△ 2.6
		収 納 率	23.2	22.1	1.1	—
	計	調 定 額	675,203,086	719,727,637	△ 44,524,551	△ 6.2
		収 入 済 額	584,788,989	633,986,500	△ 49,197,511	△ 7.8
		不 納 欠 損 額	4,218,659	1,175,151	3,043,508	259.0
		収 入 未 済 額	86,195,438	84,565,986	1,629,452	1.9
		収 納 率	86.6	88.1	△ 1.5	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	455,412,117	445,144,909	10,267,208	2.3
		収 入 済 額	451,510,965	441,927,793	9,583,172	2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,901,152	3,217,116	684,036	21.3
		収 納 率	99.1	99.3	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,286,917	4,395,966	890,951	20.3
		収 入 済 額	2,402,914	2,289,349	113,565	5.0
		不 納 欠 損 額	402,778	36,816	365,962	994.0
		収 入 未 済 額	2,481,225	2,069,801	411,424	19.9
		収 納 率	45.5	52.1	△ 6.6	—
	計	調 定 額	460,699,034	449,540,875	11,158,159	2.5
		収 入 済 額	453,913,879	444,217,142	9,696,737	2.2
		不 納 欠 損 額	402,778	36,816	365,962	994.0
		収 入 未 済 額	6,382,377	5,286,917	1,095,460	20.7
		収 納 率	98.5	98.8	△ 0.3	—

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介 護 保 険 料	現 年 度 分	調 定 額	1,084,157,015	1,096,665,824	△ 12,508,809	△ 1.1
		収 入 済 額	1,079,807,678	1,092,107,490	△ 12,299,812	△ 1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,349,337	4,558,334	△ 208,997	△ 4.6
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	13,751,200	12,057,851	1,693,349	14.0
		収 入 済 額	2,087,340	2,507,133	△ 419,793	△ 16.7
		不 納 欠 損 額	1,845,095	357,852	1,487,243	415.6
		収 入 未 済 額	9,818,765	9,192,866	625,899	6.8
		収 納 率	15.2	20.8	△ 5.6	—
	計	調 定 額	1,097,908,215	1,108,723,675	△ 10,815,460	△ 1.0
		収 入 済 額	1,081,895,018	1,094,614,623	△ 12,719,605	△ 1.2
		不 納 欠 損 額	1,845,095	357,852	1,487,243	415.6
		収 入 未 済 額	14,168,102	13,751,200	416,902	3.0
		収 納 率	98.5	98.7	△ 0.2	—

- (注)① 令和4年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額414,546円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和3年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額659,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和4年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額9,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和4年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額642,570円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和3年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額469,527円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和4年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額742,769円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和3年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額706,703円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和4年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額2,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	2,400,000	2,100,000	300,000	14.3
		収 入 済 額	2,400,000	2,100,000	300,000	14.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	2,400,000	2,100,000	300,000	14.3
		収 入 済 額	2,400,000	2,100,000	300,000	14.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	97,360,991	99,688,580	△ 2,327,589
収 入 済 額			97,064,218	99,458,715	△ 2,394,497	△ 2.4
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			296,773	229,865	66,908	29.1
収 納 率		99.7	99.8	△ 0.1	—	
滞納繰越分		調 定 額	709,076	658,030	51,046	7.8
		収 入 済 額	255,987	178,819	77,168	43.2
		不 納 欠 損 額	1,399	0	1,399	皆増
		収 入 未 済 額	451,690	479,211	△ 27,521	△ 5.7
収 納 率		36.1	27.2	8.9	—	
計		調 定 額	98,070,067	100,346,610	△ 2,276,543	△ 2.3
		収 入 済 額	97,320,205	99,637,534	△ 2,317,329	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	1,399	0	1,399	皆増
		収 入 未 済 額	748,463	709,076	39,387	5.6
収 納 率		99.2	99.3	△ 0.1	—	
農業集落排水事業合計		現年度分	調 定 額	99,760,991	101,788,580	△ 2,027,589
	収 入 済 額		99,464,218	101,558,715	△ 2,094,497	△ 2.1
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		296,773	229,865	66,908	29.1
	収 納 率	99.7	99.8	△ 0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	709,076	658,030	51,046	7.8
		収 入 済 額	255,987	178,819	77,168	43.2
		不 納 欠 損 額	1,399	0	1,399	皆増
		収 入 未 済 額	451,690	479,211	△ 27,521	△ 5.7
	収 納 率	36.1	27.2	8.9	—	
	計	調 定 額	100,470,067	102,446,610	△ 1,976,543	△ 1.9
		収 入 済 額	99,720,205	101,737,534	△ 2,017,329	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	1,399	0	1,399	皆増
		収 入 未 済 額	748,463	709,076	39,387	5.6
	収 納 率	99.3	99.3	0.0	—	

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	16,500,000	12,000,000	4,500,000	37.5
		収 入 済 額	16,500,000	12,000,000	4,500,000	37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	16,500,000	12,000,000	4,500,000	37.5
		収 入 済 額	16,500,000	12,000,000	4,500,000	37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	73,768,221	72,879,409	888,812
収 入 済 額			73,591,927	72,752,515	839,412	1.2
不 納 欠 損 額			0	0	0	—
収 入 未 済 額			176,294	126,894	49,400	38.9
収 納 率			99.8	99.8	0.0	—
滞納繰越分		調 定 額	172,288	192,611	△ 20,323	△ 10.6
		収 入 済 額	31,299	147,217	△ 115,918	△ 78.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	140,989	45,394	95,595	210.6
		収 納 率	18.2	76.4	△ 58.2	—
計		調 定 額	73,940,509	73,072,020	868,489	1.2
		収 入 済 額	73,623,226	72,899,732	723,494	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	317,283	172,288	144,995	84.2
		収 納 率	99.6	99.8	△ 0.2	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	90,268,221	84,879,409	5,388,812	6.3
		収 入 済 額	90,091,927	84,752,515	5,339,412	6.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	176,294	126,894	49,400	38.9
		収 納 率	99.8	99.9	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	172,288	192,611	△ 20,323	△ 10.6
		収 入 済 額	31,299	147,217	△ 115,918	△ 78.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	140,989	45,394	95,595	210.6
		収 納 率	18.2	76.4	△ 58.2	—
	計	調 定 額	90,440,509	85,072,020	5,368,489	6.3
		収 入 済 額	90,123,226	84,899,732	5,223,494	6.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	317,283	172,288	144,995	84.2
		収 納 率	99.6	99.8	△ 0.2	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現 年 度 分	調 定 額	6,465,344,792	6,432,977,491	32,367,301	0.5
		収 入 済 額	6,354,268,573	6,330,445,645	23,822,928	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	111,076,219	102,531,846	8,544,373	8.3
		収 納 率	98.3	98.4	△ 0.1	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	779,682,598	830,591,278	△ 50,908,680	△ 6.1
		収 入 済 額	60,760,805	100,006,691	△ 39,245,886	△ 39.2
		不 納 欠 損 額	11,086,532	52,487,022	△ 41,400,490	△ 78.9
		収 入 未 済 額	707,835,261	678,097,565	29,737,696	4.4
		収 納 率	7.8	12.0	△ 4.2	—
計	調 定 額	7,245,027,390	7,263,568,769	△ 18,541,379	△ 0.3	
	収 入 済 額	6,415,029,378	6,430,452,336	△ 15,422,958	△ 0.2	
	不 納 欠 損 額	11,086,532	52,487,022	△ 41,400,490	△ 78.9	
	収 入 未 済 額	818,911,480	780,629,411	38,282,069	4.9	
	収 納 率	88.5	88.5	0.0	—	



第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計 )

(単位:千円)

区 分	令和3年度 現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
1 公共事業等債	197,007	31,000	21,004	250,703	13 財源対策債より43,700(千円) ※過半分更生による
2 一般単独事業債	7,251,156	455,100	1,186,532	6,519,724	
(1) 旧合併特例事業債	5,686,296	339,200	883,713	5,141,783	
(2) その他のもの	1,564,860	115,900	302,819	1,377,941	
3 公営住宅建設事業債	130,982	17,800	61,855	86,927	
4 学校教育施設整備事業債	478,660		75,312	403,348	
5 辺地対策事業債	1,094,189	85,500	184,849	994,840	
6 災害復旧債	2,419,433	294,900	220,323	2,494,010	
(1) 単独災害復旧事業債	1,447,559	46,900	118,481	1,375,978	
(2) 補助災害復旧事業債	971,874	248,000	101,842	1,118,032	
7 一般廃棄物処理事業債	0			0	
8 社会福祉施設整備事業債	0			0	
9 過疎対策事業債	15,645,396	1,827,900	1,461,232	16,012,064	
10 (旧)緊急防災・減災事業債	32,196		32,196	0	
11 全国防災事業債	69,845		3,579	66,266	
12 一般補助施設整備等事業債	26,378		3,074	23,304	
13 財源対策債	167,914	21,200	21,774	123,640	1 公共事業等債へ43,700(千円) ※過半分更生による
14 都道府県貸付金	1,500		97	1,403	
15 その他	11,054,202	174,252	1,113,454	10,115,000	
(1) 臨時財政特例債	0			0	
(2) 調整債	0			0	
(3) 上水道事業債(一般会計出資債)	668,088		53,980	614,108	
(4) 減税補填債	36,193		13,076	23,117	
(5) 臨時税収補填債	0			0	
(6) 減収補填債	40,691			40,691	
(7) 臨時財政対策債	10,138,762	174,252	1,012,383	9,300,631	
(8) その他	170,468		34,015	136,453	
一般会計 計	38,568,858	2,907,652	4,385,281	37,091,229	

## 地方債元金に関する調

(会計名 特別会計 )

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和3年度 現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	その他	2,282,031	14,100	189,422	2,106,709
	(1)臨時財政特例債	1,650		1,088	562
	(2)その他	2,280,381	14,100	188,334	2,106,147
	計	2,282,031	14,100	189,422	2,106,709
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	その他	513,100	32,100	17,422	527,778
特別会計 計		2,795,131	46,200	206,844	2,634,487

(会計名 全会計合計 )

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和3年度 現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		41,363,989	2,953,852	4,592,125	39,725,716

第6表  
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	231,000	0	0	231,000
第3款	繰 越 金	1,000	342,000	0	343,000
第4款	諸 収 入	2,610,000	979,000	0	3,589,000
歳 入 合 計		2,842,000	1,321,000	0	4,163,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	610,000	△ 300,000	0	310,000
第3款	諸 支 出 金	2,232,000	1,621,000	0	3,853,000
歳 出 合 計		2,842,000	1,321,000	0	4,163,000

第7表  
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	18,809,000	1,681,000	0	20,490,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	3,457,000	660,000	0	4,117,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,000	0	2,000
第5款	諸 収 入	388,000	0	0	388,000
歳 入 合 計		22,656,000	2,342,000	0	24,998,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	22,556,000	2,342,000	0	24,898,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		22,656,000	2,342,000	0	24,998,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
93,000	40.3	93,000	40.3	100.0	2.2	0	0
343,059	100.0	343,059	100.0	100.0	8.1	0	0
167,686,748	4,672.2	3,821,460	106.5	2.3	89.8	0	163,865,288
168,122,807	4,038.5	4,257,519	102.3	2.5	100.0	0	163,865,288

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	310,000	7.4	279,305	90.1	6.8	0	30,695
0	3,853,000	92.6	3,853,000	100.0	93.2	0	0
0	4,163,000	100.0	4,132,305	99.3	100.0	0	30,695

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
19,809,957	96.7	19,809,957	96.7	100.0	82.1	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
3,303,000	80.2	3,303,000	80.2	100.0	13.7	0	0
2,613	130.7	2,613	130.7	100.0	0.0	0	0
1,001,062	258.0	1,001,062	258.0	100.0	4.2	0	0
24,116,632	96.5	24,116,632	96.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	24,898,000	99.6	24,115,779	96.9	100.0	0	782,221
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	24,998,000	100.0	24,115,779	96.5	100.0	0	882,221

## 第8表

## 休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款別		予算			現額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	6,640,000	△ 3,262,000	0	3,378,000
第2款	使用料及び手数料	16,000	0	0	16,000
第3款	繰入金	5,838,000	1,593,000	0	7,431,000
第4款	諸収入	1,000	525,000	0	526,000
歳入合計		12,495,000	△ 1,144,000	0	11,351,000

## 歳出

款別		予算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款	総務費	12,395,000	△ 1,144,000	0	11,251,000
第2款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		12,495,000	△ 1,144,000	0	11,351,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,522,084	133.9	4,522,084	133.9	100.0	40.9	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
5,730,533	77.1	5,730,533	77.1	100.0	51.8	0	0
800,000	152.1	800,000	152.1	100.0	7.2	0	0
11,052,617	97.4	11,052,617	97.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	11,251,000	99.1	11,052,617	98.2	100.0	0	198,383
0	100,000	0.9	0	0.0	-	0	100,000
0	11,351,000	100.0	11,052,617	97.4	100.0	0	298,383

第9表  
歳入

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算			現額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款 国民健康保険税	611,266,000	△ 17,274,000	0	593,992,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款 国庫支出金	1,000	0	0	1,000
第6款 県支出金	2,918,586,000	28,164,000	0	2,946,750,000
第7款 財産収入	5,000	1,000	0	6,000
第8款 繰入金	374,783,000	△ 4,248,000	0	370,535,000
第9款 繰越金	1,000	30,388,000	0	30,389,000
第10款 諸収入	3,245,000	0	0	3,245,000
歳入合計	3,907,890,000	37,031,000	0	3,944,921,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額424,446円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予算			現額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款 総務費	70,657,000	277,000	0	70,934,000
第2款 保険給付費	2,817,850,000	35,102,000	0	2,852,952,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	900,296,000	0	0	900,296,000
第4款 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款 保健事業費	92,232,000	△ 13,627,000	0	78,605,000
第6款 基金積立金	5,000	1,000	0	6,000
第7款 公債費	10,000	0	0	10,000
第8款 諸支出金	21,839,000	15,278,000	0	37,117,000
第9款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計	3,907,890,000	37,031,000	0	3,944,921,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
675,203,086	113.7	585,213,435	98.5	86.7	15.4	4,218,659	85,770,992
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,837,242,813	96.3	2,837,242,813	96.3	100.0	74.6	0	0
5,046	84.1	5,046	84.1	100.0	0.0	0	0
348,420,365	94.0	348,420,365	94.0	100.0	9.2	0	0
30,389,087	100.0	30,389,087	100.0	100.0	0.8	0	0
3,112,509	95.9	3,112,509	95.9	100.0	0.1	0	0
3,894,372,906	98.7	3,804,383,255	96.4	97.7	100.0	4,218,659	85,770,992

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	70,934,000	1.8	68,905,404	97.1	1.8	0	2,028,596
127,000	2,853,079,000	72.3	2,697,510,648	94.5	71.5	0	155,568,352
0	900,296,000	22.8	900,294,032	100.0	23.9	0	1,968
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	78,605,000	2.0	73,360,758	93.3	1.9	0	5,244,242
0	6,000	0.0	5,046	84.1	0.0	0	954
0	10,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000
0	37,117,000	0.9	32,652,387	88.0	0.9	0	4,464,613
△ 127,000	4,873,000	0.1	0	0.0	-	0	4,873,000
0	3,944,921,000	100.0	3,772,728,275	95.6	100.0	0	172,192,725

第10表  
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	60,106,000	△ 19,615,000	0	40,491,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	560,000	△ 233,000	0	327,000
第4款	財 産 収 入	2,000	0	0	2,000
第5款	繰 入 金	11,583,000	8,230,000	0	19,813,000
第6款	繰 越 金	1,000	218,000	0	219,000
第7款	諸 収 入	4,078,000	0	0	4,078,000
歳 入 合 計		76,330,000	△ 11,400,000	0	64,930,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	37,717,000	△ 1,080,000	0	36,637,000
第2款	医 業 費	38,512,000	△ 10,320,000	0	28,192,000
第4款	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000
第5款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		76,330,000	△ 11,400,000	0	64,930,000

第11表  
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	460,910,000	2,464,000	0	463,374,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	214,723,000	△ 6,111,000	0	208,612,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,704,000	0	1,705,000
第5款	諸 収 入	6,346,000	1,053,000	0	7,399,000
歳 入 合 計		681,981,000	△ 890,000	0	681,091,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額642,570円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	11,726,000	1,426,000	0	13,152,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 金	669,317,000	△ 2,316,000	0	667,001,000
第3款	諸 支 出 金	938,000	0	0	938,000
歳 出 合 計		681,981,000	△ 890,000	0	681,091,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
41,542,171	102.6	41,542,171	102.6	100.0	66.7	0	0
362,450	110.8	362,450	110.8	100.0	0.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
16,046,060	81.0	16,046,060	81.0	100.0	25.8	0	0
219,524	100.2	219,524	100.2	100.0	0.4	0	0
4,066,430	99.7	4,066,430	99.7	100.0	6.5	0	0
62,236,635	95.9	62,236,635	95.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

予 備 費 等 額	支 出 増 減	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	0	36,637,000	56.4	35,108,758	95.8	56.5	0	1,528,242
0	0	28,192,000	43.4	27,043,998	95.9	43.5	0	1,148,002
0	0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	0	100,000	0.2	0	0.0	-	0	100,000
0	0	64,930,000	100.0	62,152,756	95.7	100.0	0	2,777,244

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
460,699,034	99.4	454,556,449	98.1	98.7	67.7	402,778	5,739,807
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
208,221,218	99.8	208,221,218	99.8	100.0	31.0	0	0
1,705,693	100.0	1,705,693	100.0	100.0	0.3	0	0
7,223,144	97.6	7,223,144	97.6	100.0	1.1	0	0
677,849,089	99.5	671,706,504	98.6	99.1	100.0	402,778	5,739,807

(単位：円.%)

予 備 費 等 額	支 出 増 減	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	0	13,152,000	1.9	12,762,277	97.0	1.9	0	389,723
0	0	667,001,000	97.9	658,200,923	98.7	98.0	0	8,800,077
0	0	938,000	0.1	513,350	54.7	0.1	0	424,650
0	0	681,091,000	100.0	671,476,550	98.6	100.0	0	9,614,450

第12表  
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額 議 決 予 算 額	
第1款	保 險 料	1,104,545,000	△ 15,864,000	0	1,088,681,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	111,000	0	0	111,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,681,285,000	20,737,000	0	1,702,022,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,637,320,000	△ 40,397,000	0	1,596,923,000
第5款	県 支 出 金	917,114,000	△ 4,915,000	0	912,199,000
第6款	財 産 収 入	3,000	2,000	0	5,000
第7款	繰 入 金	952,753,000	△ 15,399,000	0	937,354,000
第8款	繰 越 金	1,000	169,863,000	0	169,864,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,293,139,000	114,027,000	0	6,407,166,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額745,069円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 議 決 予 算 額	
第1款	総 務 費	80,036,000	1,562,000	0	81,598,000
第2款	保 險 給 付 費	5,866,745,000	△ 50,800,000	0	5,815,945,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	344,503,000	△ 6,654,000	0	337,849,000
第4款	諸 支 出 金	852,000	53,523,000	0	54,375,000
第5款	基 金 積 立 金	3,000	116,396,000	0	116,399,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,293,139,000	114,027,000	0	6,407,166,000

第13表  
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額 議 決 予 算 額	
第1款	サ ー ビ ス 収 入	43,382,000	756,000	0	44,138,000
第4款	繰 入 金	15,017,000	△ 2,517,000	0	12,500,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		58,400,000	△ 1,761,000	0	56,639,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 議 決 予 算 額	
第1款	事 業 費	58,400,000	△ 1,761,000	0	56,639,000
歳 出 合 計		58,400,000	△ 1,761,000	0	56,639,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,097,908,215	100.8	1,082,640,087	99.4	98.6	16.8	1,845,095	13,423,033
285,000	256.8	285,000	256.8	100.0	0.0	0	0
1,757,238,612	103.2	1,757,238,612	103.2	100.0	27.3	0	0
1,599,350,000	100.2	1,599,350,000	100.2	100.0	24.8	0	0
912,690,118	100.1	912,690,118	100.1	100.0	14.2	0	0
4,268	85.4	4,268	85.4	100.0	0.0	0	0
917,049,066	97.8	917,049,066	97.8	100.0	14.2	0	0
169,864,267	100.0	169,864,267	100.0	100.0	2.6	0	0
161,281	2,688.0	161,281	2,688.0	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,454,550,827	100.7	6,439,282,699	100.5	99.8	100.0	1,845,095	13,423,033

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	81,598,000	1.3	79,173,561	97.0	1.3	0	2,424,439
0	5,815,945,000	90.8	5,694,314,105	97.9	90.8	0	121,630,895
0	337,849,000	5.3	327,428,907	96.9	5.2	0	10,420,093
0	54,375,000	0.8	54,310,252	99.9	0.9	0	64,748
0	116,399,000	1.8	116,398,100	100.0	1.9	0	900
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,407,166,000	100.0	6,271,624,925	97.9	100.0	0	135,541,075

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
43,674,480	98.9	43,674,480	98.9	100.0	78.2	0	0
12,185,000	97.5	12,185,000	97.5	100.0	21.8	0	0
45	4.5	45	4.5	100.0	0.0	0	0
55,859,525	98.6	55,859,525	98.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	56,639,000	100.0	55,858,526	98.6	100.0	0	780,474
0	56,639,000	100.0	55,858,526	98.6	100.0	0	780,474

第14表  
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	900,000	1,500,000	0	2,400,000
第2款	使用料及び手数料	98,333,000	△ 1,636,000	0	96,697,000
第3款	県支出金	5,460,000	0	0	5,460,000
第4款	財産収入	51,000	0	0	51,000
第5款	繰入金	260,831,000	9,627,000	0	270,458,000
第6款	繰越金	1,000	630,000	2,406,000	3,037,000
第7款	諸収入	6,187,000	2,148,000	2,442,000	10,777,000
第8款	市債	12,200,000	4,600,000	2,500,000	19,300,000
歳入合計		383,963,000	16,869,000	7,348,000	408,180,000

歳出

款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	23,110,000	192,000	0	23,302,000
第2款	農業集落排水事業費	126,877,000	16,677,000	7,348,000	150,902,000
第3款	公債費	232,925,000	0	0	232,925,000
第4款	諸支出金	51,000	0	0	51,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		383,963,000	16,869,000	7,348,000	408,180,000

第15表  
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	15,000,000	1,500,000	0	16,500,000
第2款	使用料及び手数料	74,369,000	△ 986,000	0	73,383,000
第3款	国庫支出金	12,888,000	△ 806,000	0	12,082,000
第4款	県支出金	3,071,000	0	0	3,071,000
第5款	財産収入	21,000	0	0	21,000
第6款	繰入金	78,009,000	△ 940,000	0	77,069,000
第7款	繰越金	1,000	607,000	0	608,000
第8款	諸収入	1,510,000	△ 147,000	0	1,363,000
第9款	市債	39,100,000	△ 7,000,000	0	32,100,000
歳入合計		223,969,000	△ 7,772,000	0	216,197,000

歳出

款別	予算			現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	11,385,000	△ 394,000	0	10,991,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	188,209,000	△ 7,378,000	0	180,831,000
第3款	公債費	23,854,000	0	0	23,854,000
第4款	諸支出金	21,000	0	0	21,000
第5款	予備費	500,000	0	0	500,000
歳出合計		223,969,000	△ 7,772,000	0	216,197,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
2,400,000	100.0	2,400,000	100.0	100.0	0.6	0	0
98,070,067	101.4	97,320,205	100.6	99.2	24.9	1,399	748,463
5,460,000	100.0	5,460,000	100.0	100.0	1.4	0	0
50,254	98.5	50,254	98.5	100.0	0.0	0	0
266,700,000	98.6	266,700,000	98.6	100.0	68.2	0	0
3,036,890	100.0	3,036,890	100.0	100.0	0.8	0	0
9,338,090	86.6	1,764,590	16.4	18.9	0.5	0	7,573,500
14,100,000	73.1	14,100,000	73.1	100.0	3.6	0	0
399,155,301	97.8	390,831,939	95.7	97.9	100.0	1,399	8,321,963

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	23,302,000	5.7	23,168,145	99.4	6.0	0	133,855
0	150,902,000	37.0	130,166,763	86.3	33.7	16,140,000	4,595,237
0	232,925,000	57.1	232,879,885	100.0	60.3	0	45,115
0	51,000	0.0	50,254	98.5	0.0	0	746
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	408,180,000	100.0	386,265,047	94.6	100.0	16,140,000	5,774,953

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率 比		
16,500,000	100.0	16,500,000	100.0	100.0	7.7	0	0
73,940,509	100.8	73,623,226	100.3	99.6	34.3	0	317,283
12,086,000	100.0	12,086,000	100.0	100.0	5.6	0	0
3,071,000	100.0	3,071,000	100.0	100.0	1.4	0	0
20,254	96.4	20,254	96.4	100.0	0.0	0	0
75,500,000	98.0	75,500,000	98.0	100.0	35.1	0	0
608,207	100.0	608,207	100.0	100.0	0.3	0	0
1,363,445	100.0	1,363,445	100.0	100.0	0.6	0	0
32,100,000	100.0	32,100,000	100.0	100.0	14.9	0	0
215,189,415	99.5	214,872,132	99.4	99.9	100.0	0	317,283

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	10,991,000	5.1	10,765,135	97.9	5.0	0	225,865
0	180,831,000	83.6	179,859,807	99.5	83.9	0	971,193
0	23,854,000	11.0	23,660,116	99.2	11.0	0	193,884
0	21,000	0.0	20,254	96.4	0.0	0	746
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	216,197,000	100.0	214,305,312	99.1	100.0	0	1,891,688

第16表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	議 決 予 算 額	
				継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	
第1款	財 産 収 入	1,991,000	△ 1,991,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	147,000	0	147,000
歳 入 合 計		1,991,000	△ 1,844,000	0	147,000

## 歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	議 決 予 算 額	
				継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	
第1款	土 地 造 成 事 業 費	147,000	0	0	147,000
第3款	諸 支 出 金	1,844,000	△ 1,844,000	0	0
歳 出 合 計		1,991,000	△ 1,844,000	0	147,000

第17表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	議 決 予 算 額	
				継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	
第1款	財 産 収 入	383,000	0	0	383,000
第2款	繰 入 金	2,439,000	△ 2,260,000	0	179,000
第3款	繰 越 金	1,000	531,000	0	532,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		2,824,000	△ 1,729,000	0	1,095,000

## 歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	議 決 予 算 額	
				継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	
第1款	管 理 会 費	682,000	△ 329,000	0	353,000
第2款	総 務 費	2,132,000	△ 1,400,000	0	732,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		2,824,000	△ 1,729,000	0	1,095,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
141,900	96.5	141,900	96.5	100.0	100.0	0	0
141,900	96.5	141,900	96.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	147,000	100.0	141,900	96.5	100.0	0	5,100
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	147,000	100.0	141,900	96.5	100.0	0	5,100

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
361,036	94.3	361,036	94.3	100.0	40.4	0	0
0	—	0	0.0	—	—	0	0
532,473	100.1	532,473	100.1	100.0	59.6	0	0
0	—	0	0.0	—	—	0	0
893,509	81.6	893,509	81.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	32.2	162,000	45.9	20.7	0	191,000
0	732,000	66.8	622,370	85.0	79.3	0	109,630
0	10,000	0.9	0	0.0	—	0	10,000
0	1,095,000	100.0	784,370	71.6	100.0	0	310,630